

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年4月1日
(第23期) 至 平成15年3月31日

ソフトバンク株式会社

(401381)

目 次

	頁
第23期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	15
第2 【事業の状況】	16
1 【業績等の概要】	16
2 【生産、受注および販売の状況】	23
3 【対処すべき課題】	24
4 【経営上の重要な契約等】	25
5 【研究開発活動】	25
第3 【設備の状況】	26
1 【設備投資等の概要】	26
2 【主要な設備の状況】	27
3 【設備の新設、除却等の計画】	29
第4 【提出会社の状況】	30
1 【株式等の状況】	30
2 【自己株式の取得等の状況】	38
3 【配当政策】	40
4 【株価の推移】	40
5 【役員の状況】	41
第5 【経理の状況】	44
1 【連結財務諸表等】	45
2 【財務諸表等】	92
第6 【提出会社の株式事務の概要】	117
第7 【提出会社の参考情報】	118
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	119
監査報告書	
平成14年3月連結会計年度	121
平成15年3月連結会計年度	123
平成14年3月会計年度	125
平成15年3月会計年度	127

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成15年6月24日

【事業年度】 第23期(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

【会社名】 ソフトバンク株式会社

【英訳名】 SOFTBANK CORP.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 孫 正義

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋箱崎町24番1号

【電話番号】 (03)5642 8000(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 君和田 和子

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋箱崎町24番1号

【電話番号】 (03)5642 8000(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 君和田 和子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第19期 平成11年3月	第20期 平成12年3月	第21期 平成13年3月	第22期 平成14年3月	第23期 平成15年3月
売上高 (百万円)	528,159	423,220	397,105	405,315	406,892
経常利益 又は経常損失() (百万円)	15,447	51,932	20,065	33,302	109,808
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	37,538	8,446	36,631	88,755	99,989
純資産額 (百万円)	284,975	380,740	424,261	465,326	257,396
総資産額 (百万円)	952,578	1,168,308	1,146,083	1,163,678	946,331
1株当たり純資産額 (円)	2,719.35	3,456.55	1,260.14	1,381.31	767.56
遡及修正後の 1株当たり純資産額 (円)	906.45	1,152.18	1,260.14	1,381.31	767.56
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	365.38	78.05	110.47	263.53	296.94
遡及修正後の 1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	121.79	26.02	110.47	263.53	296.94
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	342.11	76.05	109.38		
自己資本比率 (%)	29.9	32.6	37.0	40.0	27.2
自己資本利益率 (%)	14.2	2.5	9.1	20.0	27.7
株価収益率 (倍)	36.3	1,172.3	42.5		
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)		349	91,598	79,123	68,600
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)		60,341	42,612	39,751	119,749
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)		220,914	24,548	1,313	17,615
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	105,886	268,060	159,105	119,855	147,526
従業員数 (名)		7,219 (417)	4,312 (694)	4,375 (1,331)	4,966 (1,204)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当連結会計年度から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は当期純損失および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

3 遡及修正後の1株当たり指標につきましては、以下に実施した株式分割を加味した調整(遡及修正)を行っております。

平成12年6月23日付実施の株式分割(1株を3.0株に分割)

4 前連結会計年度および当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額および株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

5 従業員数の()は、平均臨時雇用者数であり、外数であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第19期 平成11年3月	第20期 平成12年3月	第21期 平成13年3月	第22期 平成14年3月	第23期 平成15年3月
売上高 (百万円)	203,454	107,554			
経常利益 (百万円)	21,270	10,534	7,904	2,636	2,882
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	11,764	53,587	4,808	31,888	35,568
資本金 (百万円)	104,598	124,957	137,630	137,867	137,867
発行済株式総数 (株)	104,806,839	110,151,188	336,678,179	336,876,826	336,876,826
純資産額 (百万円)	271,570	364,841	394,839	361,995	321,281
総資産額 (百万円)	576,229	643,900	729,822	708,024	716,261
1株当たり純資産額 (円)	2,591.15	3,312.19	1,172.75	1,074.58	953.78
遡及修正後の 1株当たり純資産額 (円)	863.72	1,104.06	1,172.75	1,074.58	953.78
1株当たり配当額 (円)	20.00	20.00	7.00	7.00	7.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	114.27	495.11	14.50	94.68	105.59
遡及修正後の 1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	38.09	165.04	14.50	94.68	105.59
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	107.76	480.66	14.41		
自己資本比率 (%)	47.1	56.7	54.1	51.1	44.9
自己資本利益率 (%)	4.5	16.8	1.3	8.4	10.4
株価収益率 (倍)	116.2	184.8	324.1		
配当性向 (%)	17.8	4.1	49.0		
従業員数 (名)	1,002	8 (1)	75 (1)	70 (1)	70 (3)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当事業年度から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は当期純損失および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

3 遡及修正後の1株当たり指標につきましては、以下に実施した株式分割を加味した調整(遡及修正)を行っております。

平成12年6月23日付実施の株式分割(1株を3.0株に分割)

4 前事業年度および当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額、株価収益率および配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。

5 従業員数の()は、平均臨時雇用者数であり、外数であります。

6 従業員数は、第20期より就業人員数を表示しております。

7 前事業年度から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く)の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出してあります。

2 【沿革】

昭和56年 9月	(株)日本ソフトバンク(東京都千代田区四番町)設立、パーソナルコンピュータ用パッケージソフトの流通業を開始
昭和57年 5月	月刊「Oh! PC」月刊「Oh! MZ」創刊、出版事業に進出
平成 2年 7月	「ソフトバンク(株)」に商号を変更
平成 6年 3月	米国SOFTBANK Holdings Inc.(以下「SBH」)設立
7月	当社株式を日本証券業協会に登録
平成 8年 1月	ヤフー(株)設立
4月	SBHを通じて米国Yahoo! Inc.の株式を追加取得、同社の筆頭株主へ
5月	本社を東京都中央区日本橋箱崎町24番1号に移転
平成10年 1月	当社株式を東京証券取引所市場第一部へ上場
12月	(有)エムエーシーを吸収合併
平成11年 4月	出版事業を分社し、事業持株会社制を導入
10月	ソフト・ネットワーク事業を分社し、純粋持株会社制を導入
平成12年 4月	各事業分野における事業統括会社制を導入
9月	(株)日本債券信用銀行(現(株)あおぞら銀行)の株式を取得
平成13年 2月	米国Cisco Systems, Inc.への第三者割当増資の実施と、SB Asia Infrastructure Fundの組成の契約締結
9月	「Yahoo! BB」の商用サービスを開始
平成14年 4月	IP電話サービス「BBフォン」の商用サービスを開始
8月	「Yahoo! BB 12M」の商用サービスを開始
9月	「Yahoo! BB」加入者100万人突破
12月	「Yahoo! BB 12M+無線LANパック」の商用サービスを開始
平成15年 1月	子会社4社の合併により、ソフトバンク B B(株)誕生
2月	「Yahoo! BB」加入者200万人突破
3月	ビー・ビー・ケーブル(株)が東京23区で「BBケーブルTV」の商用サービスを開始

当社の子会社のうち、以下の会社が国内の証券市場に上場いたしました。

子会社の名称	上場市場の名称	上場年月
ヤフー(株)	JASDAQ市場	平成 9年11月
ソフトバンク・テクノロジー(株)	JASDAQ市場	平成11年 7月
モーニングスター(株)	ヘラクレス	平成12年 6月
(株)ベクター	ヘラクレス	平成12年 8月
イー・トレード(株)	ヘラクレス	平成12年 9月
ソフトバンク・フロンティア証券(株)	ヘラクレス	平成13年 8月
ソフトバンク・インベストメント(株)	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部	平成14年 2月 平成14年11月
クラビット(株)	ヘラクレス	平成14年 3月

- (注) 1 売却等により当社の子会社から除外された会社につきましては、記載を省略しております。
- 2 JASDAQ市場は、平成13年7月に、株式店頭市場から一般呼称を変更いたしました。
- 3 ヘラクレスは、平成14年12月に、ナスダック・ジャパン市場から名称を変更いたしました。
- 4 ソフトバンク・インベストメント(株)は、平成12年12月に旧ナスダック・ジャパン市場に上場いたしました。
- 5 ソフトバンク・インベストメント(株)とイー・トレード(株)は、平成15年6月2日付でソフトバンク・インベストメント(株)が存続会社となり合併しております。この合併に伴い、イー・トレード(株)は解散し、上場廃止となりました。

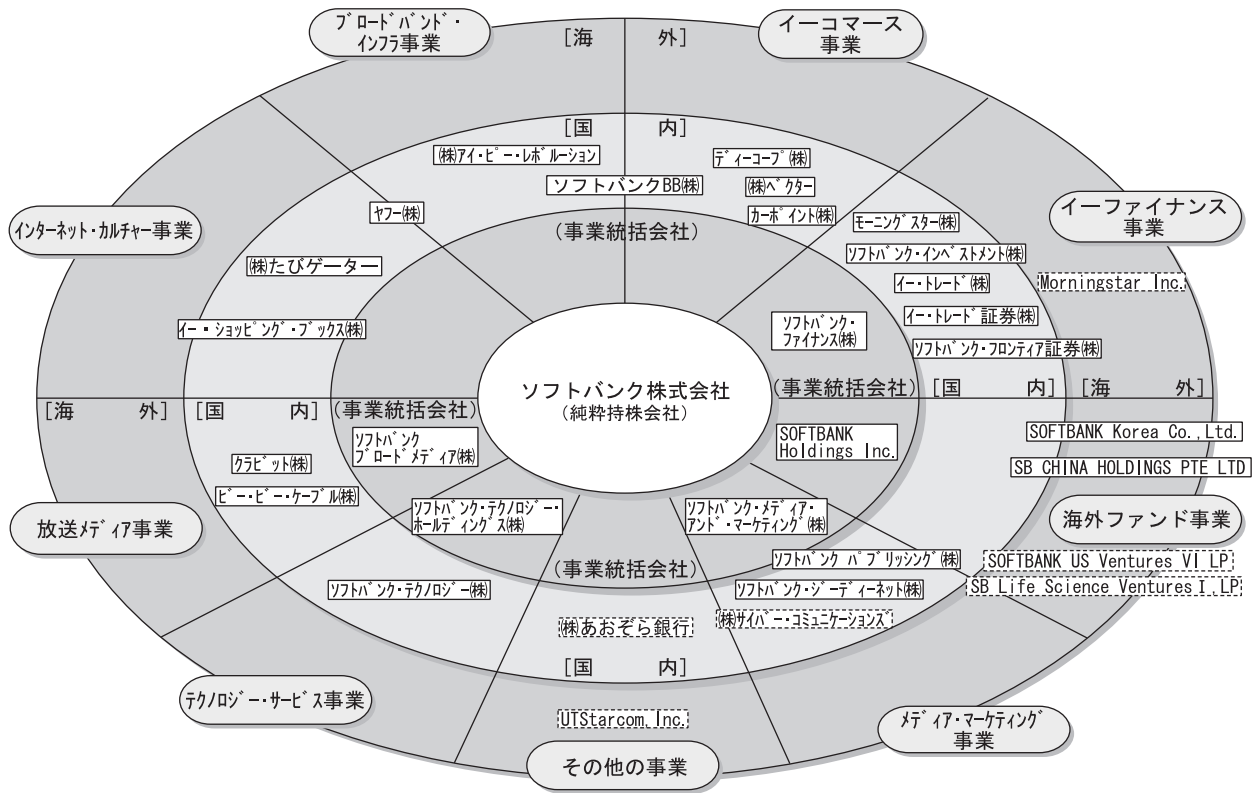
3 【事業の内容】

ソフトバンクグループが形成する当期末における企業集団は、子会社281社および関連会社114社から構成され、各社の事業はそれぞれ“デジタル情報産業”全般・多岐にわたっています。これらを、事業内容、サービスの種類および販売方法等の類似性により、ブロードバンド・インフラ事業やイーコマース事業、イーファイナンス事業など8つの事業の種類別セグメントごとに区分しており、純粋持株会社である当社がその管理・調整を行う経営体制を敷いています。

それぞれの事業の種類別セグメントの主な事業内容は以下のとおりです。

ブロードバンド・インフラ事業	ADSL技術による高速インターネット接続サービスおよびIP電話サービス等、光ファイバーによる超高速インターネット接続サービス事業等
イーコマース事業	パーソナルコンピュータ向けソフトウェア、本体や周辺機器等のハードウェアの流通、エンタープライズ事業、企業間および企業消費者間の電子商取引事業等
イーファイナンス事業	インターネット証券業等を含むウェブ上の総合金融事業、国内ベンチャーキャピタルファンドの運営管理・投資先企業の育成事業等
メディア・マーケティング事業	パーソナルコンピュータ、インターネット、エンターテインメント等の雑誌ならびに書籍の出版事業、IT等の分野に特化したインターネット上のコンテンツ事業等
放送メディア事業	放送や通信等のブロードバンドインフラ上にアプリケーションやコンテンツの提供を行う事業、その普及促進事業等
インターネット・カルチャー事業	インターネット上の広告事業、ブロードバンドポータル事業、オークション事業等
テクノロジー・サービス事業	システムソリューション事業、ビジネスソリューション事業等
海外ファンド事業	米国やアジアを中心としたインターネット関連会社を対象にした投資事業等
その他の事業	海外における持株会社機能、国内におけるバックオフィス・サービス事業等

事業の系統図は、次のとおりであります。

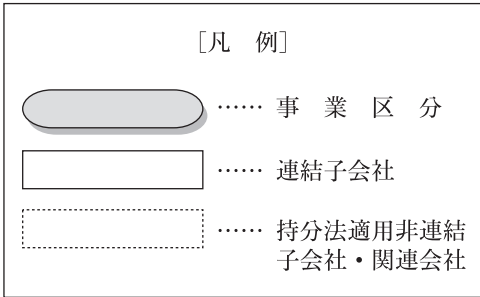


当社、当社の連結子会社、持分法適用非連結子会社および関連会社は、上図に示したのもも含め、事業セグメント区分ごとに、

ブロードバンド・インフラ事業	22社
イーコマース事業	29社
イーファイナンス事業	148社
メディア・マーケティング事業	20社
放送メディア事業	16社
インターネット・カルチャー事業	22社
テクノロジー・サービス事業	11社
海外ファンド事業	96社
当社およびその他の事業	22社

となっております。

(注) ブロードバンド・インフラ事業およびイーコマース事業を行うソフトバンクBB(株)はブロードバンド・インフラ事業の、インターネット・カルチャー事業およびブロードバンド・インフラ事業を行うヤフー(株)はインターネット・カルチャー事業の会社数に含まれております。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
ソフトバンクBB(株) (注1)2、8	東京都 中央区	63,000 百万円	ブロードバンド・ インフラ事業	100%	当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等...3名
ビー・ビー・コミュニケーションズ (株)	東京都 世田谷区	900 百万円	ブロードバンド・ インフラ事業	60% (60%)	役員の兼任等...1名
ビー・ビー・バックボーン(株)	東京都 中央区	210 百万円	ブロードバンド・ インフラ事業	100% (100%)	役員の兼任等...1名
(株)アイ・ピー・レポリューション	東京都 港区	2,160 百万円	ブロードバンド・ インフラ事業	100% (100%)	
(株)ニューラルネット	東京都 中央区	207 百万円	ブロードバンド・ インフラ事業	100% (100%)	
SBIS CORPORATION PTE LTD (注1)2	シンガポール	359,100 千米ドル	ブロードバンド・ インフラ事業	100% (100%)	役員の兼任等...1名
イー・ショッピング・トイズ(株)	東京都 中央区	400 百万円	イーコマース事業	74% (74%)	役員の兼任等...1名
イーキャリア(株)	東京都 中央区	187 百万円	イーコマース事業	98.1% (98.1%)	役員の兼任等...1名
エントレージ・ブロードコミュニケ ーションズ(株)	横浜市 青葉区	250 百万円	イーコマース事業	100% (100%)	
カーポイント(株)	東京都 中央区	274 百万円	イーコマース事業	56.7% (56.7%)	役員の兼任等...1名
ソフトバンク・フレームワークス(株)	東京都 江東区	150 百万円	イーコマース事業	100% (100%)	役員の兼任等...1名
ダイヤモンド・ドット・コム(株)	東京都 中央区	200 百万円	イーコマース事業	100% (100%)	
ディーコープ(株)	東京都 中央区	320 百万円	イーコマース事業	100% (51%)	当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等...3名
(株)エーアイピーブリッジ	東京都 品川区	250 百万円	イーコマース事業	100% (100%)	
(株)クリエイティブ・バンク	東京都 港区	369 百万円	イーコマース事業	54.8% (54.8%)	
(株)ベクター (注1)3	東京都 新宿区	980 百万円	イーコマース事業	57.7% (55.3%)	役員の兼任等...2名
ソフトバンク・ファイナンス(株) (注1)2、3	東京都 港区	41,315 百万円	イーファイナンス 事業	100%	当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等...3名
アートフォリオ(株)	東京都 港区	700 百万円	イーファイナンス 事業	84% (84%)	役員の兼任等...1名
イー・アドバイザー(株)	東京都 港区	545 百万円	イーファイナンス 事業	100% (100%)	役員の兼任等...1名
イー・コモディティ(株)	東京都 中央区	1,212 百万円	イーファイナンス 事業	85.5% (85.5%)	役員の兼任等...1名
イー・トレード(株) (注1)3、4	東京都 港区	11,402 百万円	イーファイナンス 事業	44.2% (44.2%)	役員の兼任等...1名
イー・トレード証券(株)	東京都 港区	11,501 百万円	イーファイナンス 事業	100% (100%)	
イー・リサーチ(株)	東京都 港区	300 百万円	イーファイナンス 事業	80.6% (80.6%)	

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の所 有割合(%)	関係内容
ウェブリース(株)	東京都 港区	780 百万円	イーファイナンス 事業	100% (100%)	当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等... 1名
グッドローン(株)	東京都 港区	450 百万円	イーファイナンス 事業	100% (100%)	
ゴメス(株)	東京都 港区	300 百万円	イーファイナンス 事業	100% (100%)	役員の兼任等... 1名
ソフトバンク・インベストメント(株) (注1)3	東京都 港区	7,826 百万円	イーファイナンス 事業	66.2% (66.2%)	役員の兼任等... 1名
ソフトバンク・フロンティア証券(株) (注1)3	東京都 港区	835 百万円	イーファイナンス 事業	65.7% (65.7%)	
ハウスポータル(株)	東京都 中央区	300 百万円	イーファイナンス 事業	53.5% (53.5%)	
ファイナンス・オール(株)	東京都 港区	1,112 百万円	イーファイナンス 事業	55.3% (55.3%)	
ベネフィット・システムズ(株)	東京都 港区	1,000 百万円	イーファイナンス 事業	70% (70%)	役員の兼任等... 1名
モーニングスター(株) (注1)3、4	東京都 港区	1,562 百万円	イーファイナンス 事業	47.8% (47.8%)	役員の兼任等... 1名
(株)エスピーアイ不動産	東京都 港区	290 百万円	イーファイナンス 事業	95.1% (95.1%)	
(株)ソフィアバンク	東京都 港区	200 百万円	イーファイナンス 事業	100% (100%)	役員の兼任等... 1名
(株)テックタンク	東京都 港区	300 百万円	イーファイナンス 事業	100% (100%)	役員の兼任等... 1名
SB FINANCE KOREA CO.,LTD.	韓国 ソウル	15,000 百万ウォン	イーファイナンス 事業	100% (100%)	役員の兼任等... 1名
SOFTBANK CHINA VENTURE INVESTMENTS LIMITED	香港	3 百万香港ドル	イーファイナンス 事業	100% (100%)	
SOFTBANK INVESTMENT (INTERNATIONAL) HOLDINGS LIMITED	ケイマン諸島	1 千米ドル	イーファイナンス 事業	100% (100%)	役員の兼任等... 1名
SOFTBANK INVESTMENT INTERNATIONAL (STRATEGIC) LIMITED (注1)4	香港	244 百万香港ドル	イーファイナンス 事業	47.9% (47.9%)	役員の兼任等... 1名
ソフトバンク・メディア・アンド・ マーケティング(株)	東京都 港区	1,300 百万円	メディア・マーケ ティング事業	100%	当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等... 1名
クリック・トゥー・ローン(株)	東京都 港区	325 百万円	メディア・マーケ ティング事業	54% (54%)	
ソフトバンク パブリッシング(株)	東京都 港区	300 百万円	メディア・マーケ ティング事業	100% (100%)	当社より資金援助を受けている。
ソフトバンク・ジーディーネット(株)	東京都 港区	360 百万円	メディア・マーケ ティング事業	100% (100%)	役員の兼任等... 1名
ソフトバンク・モバイル(株)	東京都 港区	300 百万円	メディア・マーケ ティング事業	100% (100%)	
ライバルズ(株)	東京都 港区	450 百万円	メディア・マーケ ティング事業	97.5% (97.5%)	
ソフトバンク・ブロードメディア(株)	東京都 渋谷区	10,750 百万円	放送メディア事業	100%	当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等... 1名
CDNソリューションズ(株)	東京都 中央区	450 百万円	放送メディア事業	100% (100%)	
クラビット・ホールディングス(株)	東京都 渋谷区	10 百万円	放送メディア事業	100% (100%)	
クラビット(株) (注1)3	東京都 渋谷区	511 百万円	放送メディア事業	99.1% (99.1%)	
ビー・ビー・ケーブル(株)	東京都 渋谷区	200 百万円	放送メディア事業	100% (100%)	
ビー・ビー・ファクトリー(株)	東京都 新宿区	312 百万円	放送メディア事業	100% (100%)	役員の兼任等... 1名
(株)アリスネット	福岡市 中央区	391 百万円	放送メディア事業	51.5% (51.5%)	

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の所 有割合(%)	関係内容
ヤフー(株) (注1)3、4、9	東京都 港区	6,073 百万円	インターネット・ カルチャー事業	42.0%	役員の兼任等...3名
イー・グループ(株)	東京都 港区	104 百万円	インターネット・ カルチャー事業	90.5% (90.5%)	
イー・ショッピング・ブックス(株)	東京都 千代田区	390 百万円	インターネット・ カルチャー事業	61.5% (61.5%)	役員の兼任等...2名
エヌ・シー・ブロードバンド(株)	東京都 港区	310 百万円	インターネット・ カルチャー事業	100% (100%)	役員の兼任等...1名
ネットカルチャー(株)	東京都 港区	1,000 百万円	インターネット・ カルチャー事業	100%	役員の兼任等...3名
バリユーモア(株)	東京都 中央区	100 百万円	インターネット・ カルチャー事業	95% (95%)	
(株)たびゲーター	東京都 港区	100 百万円	インターネット・ カルチャー事業	58% (58%)	役員の兼任等...2名
ソフトバンク・テクノロジー・ホ ールディングス(株)	東京都 新宿区	111 百万円	テクノロジー・サ ービス事業	100%	役員の兼任等...1名
イー・コスモ(株)	東京都 新宿区	300 百万円	テクノロジー・サ ービス事業	100% (100%)	
イーシー・アーキテクト(株)	東京都 中央区	150 百万円	テクノロジー・サ ービス事業	96% (96%)	
ソフトバンク・テクノロジー(株) (注1)3	東京都 新宿区	620 百万円	テクノロジー・サ ービス事業	63.9% (63.9%)	役員の兼任等...1名
SB CHINA HOLDINGS PTE LTD	中華人民共和國 上海	46 千米ドル	海外ファンド事業	90%	当社より資金援助を受けてい る。 役員の兼任等...1名
SB Life Science Pte Ltd.	シンガポール	618 千米ドル	海外ファンド事業	100%	役員の兼任等...1名
SB Sweden Aktiebolag	スウェーデン ストックホルム	11 千米ドル	海外ファンド事業	100% (74.9%)	役員の兼任等...2名
SOFTBANK Capital Partners Investment Inc.	米国 マサチューセッ ツ州	0 千米ドル	海外ファンド事業	100% (100%)	役員の兼任等...2名
SOFTBANK Korea Co., Ltd.	韓国 ソウル	2,200 百万ウォン	海外ファンド事業	80%	
アットワーク(株)	東京都 中央区	90 百万円	その他の事業	100%	当社より資金援助を受けてい る。
SB Holdings (Europe) Ltd.	英国 ロンドン	44,475 千米ドル	その他の事業	100% (74.9%)	当社より資金援助を受けてい る。 役員の兼任等...2名
SOFTBANK America Inc.	米国 デラウェア州	0 千米ドル	その他の事業	100% (100%)	役員の兼任等...2名
SOFTBANK Commerce Korea Corporation	韓国 ソウル	4,750 百万ウォン	その他の事業	80%	
SOFTBANK Holdings Inc. (注1)2	米国 マサチューセッ ツ州	260,936 千米ドル	その他の事業	100%	役員の兼任等...2名
その他 182社					

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の所 有割合(%)	関係内容
(連結パートナーシップ) SOFTBANK Ventures INNO-BIZ Fund	韓国 ソウル	20,000 百万ウォン	海外ファンド事業	55% (55%)	
SOFTBANK Capital L.P.	米国 マサチューセッ ツ州	718,650 千米ドル	海外ファンド事業	99.7% (99.7%)	
SB Europe Capital L.P.	米国 マサチューセッ ツ州	167,489 千米ドル	海外ファンド事業	99.8% (99.8%)	
SOFTBANK Latin America Ventures L.P.	米国 マサチューセッ ツ州	55,441 千米ドル	海外ファンド事業	98.5% (98.5%)	
その他 10社					

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の所 有割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社) エヌ・シー・ジャパン(株)	東京都 目黒区	375 百万円	ブロードバンド・ インフラ事業	40% (23.3%)	
ラオックス・ビービー(株)	東京都 千代田区	100 百万円	ブロードバンド・ インフラ事業	40% (40%)	役員の兼任等... 1名
(株)ビー・ビー・マーケティング	横浜市 港北区	100 百万円	ブロードバンド・ インフラ事業	35% (35%)	役員の兼任等... 1名
(株)ブロードバンドタワー (注1)5	東京都 新宿区	861 百万円	ブロードバンド・ インフラ事業	15.6% (15.6%)	
(株)ブロードバンド・ジャパン	神奈川県 相模原市	100 百万円	ブロードバンド・ インフラ事業	35% (35%)	役員の兼任等... 1名
(株)ベストブロードバンド	福岡市 中央区	100 百万円	ブロードバンド・ インフラ事業	40% (40%)	役員の兼任等... 1名
(株)マックスブロードバンド	東京都 江戸川区	100 百万円	ブロードバンド・ インフラ事業	35% (35%)	役員の兼任等... 1名
(株)ヤマダブロードバンド	群馬県 前橋市	100 百万円	ブロードバンド・ インフラ事業	35% (35%)	役員の兼任等... 1名
ガンホー・オンライン・エンター テイメント(株)	東京都 渋谷区	603 百万円	イーコマース事業	44.2% (44.2%)	役員の兼任等... 1名
日本アリバ(株)	東京都 新宿区	4,675 百万円	イーコマース事業	41.2% (20.6%)	役員の兼任等... 1名
ユーフォリンク(株)	東京都 港区	490 百万円	イーコマース事業	33% (33%)	
(株)イーベスト	福岡市 中央区	300 百万円	イーコマース事業	33.3% (33.3%)	
(株)デジコード	東京都 港区	2,000 百万円	イーファイナンス 事業	27.0% (27.0%)	役員の兼任等... 1名
E*TRADE KOREA CO., LTD.	韓国 ソウル	30,000 百万ウォン	イーファイナンス 事業	40%	役員の兼任等... 1名
Morningstar, Inc. (注1)5	米国 イリノイ州	3 千米ドル	イーファイナンス 事業	19.6% (19.6%)	役員の兼任等... 1名
(株)サイバー・コミュニケーションズ (注1)3	東京都 中央区	1,966 百万円	メディア・マーケ ティング事業	46.6% (46.6%)	役員の兼任等... 2名
(株)釣りビジョン	東京都 新宿区	1,141 百万円	放送メディア事業	39.8% (39.8%)	
(株)インターネット総合研究所 (注1)3、5	東京都 新宿区	2,202 百万円	インターネット・ カルチャー事業	18.0% (15.2%)	役員の兼任等... 1名
(株)インテージ・インタラクティブ	東京都 東久留米市	50 百万円	インターネット・ カルチャー事業	49% (49%)	
Yahoo! Deutschland GmbH	ドイツ ミュンヘン	1,500 千米ドル	インターネット・ カルチャー事業	30% (30%)	
Yahoo! France SARL	フランス パリ	1,500 千米ドル	インターネット・ カルチャー事業	30% (30%)	
Yahoo! Korea Corporation	韓国 ソウル	1,090 百万ウォン	インターネット・ カルチャー事業	33.0% (24.7%)	役員の兼任等... 1名
Yahoo! UK Limited	英国 ロンドン	3,000 千米ドル	インターネット・ カルチャー事業	30% (30%)	
Alibaba.com Corporation	中華人民共和国 浙江省	22 千米ドル	海外ファンド事業	30.9% (30.9%)	
GSI Commerce, Inc. (注1)5	米国 ペンシルバニア 州	389 千米ドル	海外ファンド事業	11.0% (11.0%) <11.4%>	役員の兼任等... 1名
National Leisure Group, Inc.	米国 マサチューセツ ツ州	52 千米ドル	海外ファンド事業	27.4% (27.4%) <28.3%>	
Odimo Incorporated (注1)5	米国 フロリダ州	16 千米ドル	海外ファンド事業	10.3% (10.3%) <9.5%>	

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の所 有割合(%)	関係内容
Webhire, Inc. (注1)5	米国 マサチューセッ ツ州	46 千米ドル	海外ファンド事業	17.6% (17.6%) <15.9%>	
㈱あおぞら銀行 (注1)3	東京都 千代田区	419,781 百万円	その他の事業	48.9%	役員の兼任等... 2名
Ariba Korea, Ltd.	韓国 ソウル	90 百万ウォン	その他の事業	42.1% (21.1%)	役員の兼任等... 1名
HeyAnita Korea, Inc.	韓国 ソウル	13,531 百万ウォン	その他の事業	29.3% (29.3%)	
UTStarcom, Inc. (注1)3	米国 カリフォルニア 州	135 千米ドル	その他の事業	21.2% (21.2%)	役員の兼任等... 1名
nPLATFORM, Inc.	韓国 ソウル	9,036 百万ウォン	その他の事業	25% (25%)	
その他 61社					

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の所 有割合(%)	関係内容
(持分法適用パートナーシップ) SB Life Science Ventures I, L.P.	シンガポール	89,000 千米ドル	海外ファンド事業	33.7% (33.7%)	
SOFTBANK Technology Ventures L.P.	米国 カリフォルニア 州	313,259 千米ドル	海外ファンド事業	13.4% (13.4%)	
SOFTBANK Technology Ventures L.P.	米国 カリフォルニア 州	606,295 千米ドル	海外ファンド事業	30.2% (30.2%)	
SOFTBANK US Ventures L.P.	米国 カリフォルニア 州	626,889 千米ドル	海外ファンド事業	97.0% (97.0%)	
ePartners 2	米国 デラウェア州	128,605 千米ドル	海外ファンド事業	31.1% (31.1%)	
その他 14社					

(注1)

- 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
- 2 特定子会社に該当します。
- 3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しております。
- 4 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているために子会社といたしました。
- 5 持分は100分の20未満ですが、実質的に影響力をもっているため関連会社といたしました。
- 6 連結パートナーシップおよび持分法適用パートナーシップについては、資本金又は出資金の欄にはファンドサイズ(コミットメント額)を記載しております。また、議決権の所有割合の欄にはファンドサイズに対するソフトバンクの保有割合を記載しております。
- 7 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数、< >内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数にて表記しております。
- 8 ソフトバンク B B(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。主要な損益情報等は以下のとおりです。

ソフトバンク B B(株)

(1) 売上高	101,050百万円
(2) 経常損失	92,183百万円
(3) 当期純損失	75,788百万円
(4) 純資産額	35,851百万円
(5) 総資産額	224,297百万円

なお、ソフトバンク・コマース(株)は、平成15年1月7日にビー・ビー・テクノロジー(株)(現ソフトバンク B B(株))に吸収合併され、解散しましたが、平成14年4月1日から平成15年1月6日の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。当該期間の主要な損益情報は以下のとおりです。

ソフトバンク・コマース(株)

(1) 売上高	187,686百万円
(2) 経常損失	1,934百万円
(3) 当期純損失	2,534百万円

- 9 ヤフー(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、有価証券報告書を提出しているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

(注2)

- 1 グローバルセンタージャパン(株)は、平成14年4月1日に社名を(株)ブロードバンドタワーに変更いたしました。
- 2 平成14年5月1日付けでイー・リサーチ(株)とキャピタルドットコム(株)は合併し、イー・リサーチ(株)が存続会社となっております。
- 3 平成14年5月1日に当社の連結パートナーシップであるSOFTBANK Capital L.P.が所有するLaw. Com, Inc.の株式を売却し、持分法適用関連会社より除外しております。
- 4 Global Sports, Inc.は平成14年5月23日に社名をGSI Commerce Inc.に変更いたしました。
- 5 イエス・ノー・ジャパン企画(株)は、平成14年6月28日に社名をクラビット・ホールディングス(株)に変更いたしました。
- 6 エスピーエフオークション(株)は、平成14年7月1日に社名をアートフォリオ(株)に変更いたしました。
- 7 平成14年7月31日に当社の連結パートナーシップであるSOFTBANK Capital L.P.が所有するPeoplePC Inc.の株式を売却し、持分法適用関連会社より除外しております。
- 8 オンセール(株)は、平成14年8月1日に社名をガンホー・オンライン・エンターテイメント(株)に変更いたしました。
- 9 当社は、平成14年8月1日に当社の連結子会社であるソフトバンク・イーシーホールディングス(株)(現ソフトバンク B B(株))が所有するイー・ショッピング・ワイン(株)の株式を売却し連結子会社より除外しております。
- 10 平成14年9月1日付けで旧SOFTBANK Korea Co., Ltd.は、SOFTBANK Commerce Korea Corporation及び新SOFTBANK Korea Co., Ltd.に分社されました。
- 11 平成14年10月1日付で(株)エスピーアイ不動産とイー・リアルエステート(株)は合併し、(株)エスピーアイ不動産が存続会社となっております。
- 12 平成14年12月20日付で(株)アイ・ピー・レポリューションは、(株)インターネットファシリティーズと(株)テラプラネットを吸収合併しており、(株)アイ・ピー・レポリューションが存続会社となっております。
- 13 平成14年12月23日に当社の連結子会社であるSOFTBANK Holdings Inc.およびSOFTBANK America Inc.が所有するKey3Media Group, Inc.の株式を売却し、持分法適用関連会社より除外しております。
- 14 平成15年1月7日付で、ビー・ビー・テクノロジー(株)、ソフトバンク ネットワークス(株)、ソフトバンク・イーシーホールディングス(株)およびソフトバンク・コマース(株)は合併し、ビー・ビー・テクノロジー(株)が存続会社となり、ソフトバンク B B(株)へ商号変更しております。また同社は、平成15年3月26日付で(株)ディーティーエイチマーケティング、東京めたりっく通信(株)、名古屋めたりっく通信(株)および大阪めたりっく通信(株)を吸収合併しております。
- 15 当社は、平成15年1月31日に当社の連結子会社であるソフトバンク B B(株)が所有するイーエントリー(株)の株式を売却し、連結子会社より除外しております。
- 16 アカマイ・テクノロジーズ・ジャパン(株)は、平成15年2月1日に社名をCDNソリューションズ(株)に変更いたしました。
- 17 平成15年2月28日付でファイナンス・オール(株)は、インズウェブ(株)とイー・ローン(株)を吸収合併しており、ファイナンス・オール(株)が存続会社となっております。
- 18 ソフトバンク・インベストメント(株)とイー・トレード(株)は平成15年6月2日付で合併しており、ソフトバンク・インベストメント(株)が存続会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (名)
ブロードバンド・インフラ事業	840 (508)
イーコマース事業	870 (303)
イーファイナンス事業	1,331 (158)
メディア・マーケティング事業	424 (51)
放送メディア事業	187 (15)
インターネット・カルチャー事業	665 (120)
テクノロジー・サービス事業	371 (33)
海外ファンド事業	60 (1)
その他の事業	148 (12)
全社(共通)	70 (3)
合計	4,966 (1,204)

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成15年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
70 (3)	34.3	2.08	8,829,897

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

[ソフトバンクグループの経営方針]

ソフトバンクグループは、一貫して「デジタル情報革命を通じて、人々が知恵と知識を共有することを推進し、人類と社会に貢献する」ことを経営理念に掲げ、創造的な事業展開を図ることで、社会への貢献と企業価値向上の両方を実現させるべく努力してきました。

前々期からは、21世紀における「デジタル情報革命」の進行をブロードバンドによって加速させるという経営ビジョンを鮮明に打ち出し、ブロードバンド・インフラ事業を軸としたブロードバンドの事業領域に経営資源を集中させています。

当期の経営方針も不変であり、引き続き当社グループ全体としてのブロードバンド分野への傾注を強化しました。今年1月には事業推進に向けた体制作りを集大成として、連結子会社4社の合併によりグループ最大の事業会社ソフトバンクBB(株)を誕生させ、明確に中核企業と位置付けました。ブロードバンドを柱に企業価値の最大化を追求する方針を揺るぎないものにしていきます。

[会社の利益配分に関する基本方針]

当社は従来から株主の皆様をはじめとする各ステークホルダーに対し、安定的かつ適正に利益還元を実施していく方針をとっています。当期については、ブロードバンド・インフラ事業の先行投資により内部留保金は減少していますが、中長期的な視点に立った上で「株主の皆様への安定的配当」を熟考した結果、前期同様1株当たり7円の配当を行う利益処分としました。顧客獲得数の順調な伸びなどにより、中長期的にグループ業績の柱となるブロードバンド・インフラ事業からの収益ならびにキャッシュ・フローに確かな手応えを掴んでいます。

[中長期的な会社の経営戦略]

当社グループの中長期的な経営戦略は、

先ず、ブロードバンド・インフラ事業の成功による安定的利益ならびにキャッシュ・フローの確保とその最大化にあります。その過程において、顧客基盤の一層の拡大と並行してブロードバンド・インフラ事業の早期黒字化達成を当面の目標として据えています。

同時に、インターネットを基盤とするグループ企業のブロードバンド・インフラ事業との相乗効果によって、多種多様な収益ならびにキャッシュ・フローの創出機会を醸成します。

上記 と は、グループ経営戦略における車の両輪です。

<戦略 : ブロードバンド・インフラ事業の成功>

- ・現在当社グループが最も注力している事業セグメントはブロードバンド・インフラ事業です。
- ・当期は第一ステップとしてソフトバンクBB(株)とヤフー(株)等が共同でサービスを展開している「Yahoo! BB」の顧客基盤拡大を目標として掲げ、大きな成果を上げました。
- ・今年2月上旬国内DSL業者として初めて累積接続回線数で200万回線(総務省統計ベース)を突破し、通信事業者・ISP事業者別ともにシェア1位を確固たるものにしていきます。
- ・月間新規接続回線増加数も昨年6月以降トップを継続中です。
- ・顧客基盤拡大の要因は、グループ総合力を結集した多種多様なサービス展開、機動的で斬新な販促活動にあります。

- ・競合他社と比べ最大の優位性は、ピュアIPベースで日本全域を繋いでほぼ構築し終えたブロードバンド・ネットワークにあります。ネットワークは、当初からIP電話など複数のサービスの展開を念頭に置いた設計となっています。

<戦略 : グループ企業のブロードバンド・インフラ事業との相乗効果>

当社グループが展開している事業は、既存の通信事業者が行う事業の枠組みに留まりません。インフラをベースに、しかもインフラに留まることなく、広義のブロードバンド市場の拡大により一層の成長が可能です。

以下は具体例です。

- ・インターネット・ポータル国内最大手のヤフー(株)は、Web上でのオークション等により当期の当社連結業績に大きく寄与しました。中長期的にもインフラ上でYahoo! JAPANブランドを活かした様々なコンテンツ・サービスの展開が可能です。
- ・国内シェアトップのIT商品の流通事業(ソフトバンクBB(株))は、20年以上に亘って培ったベンダーやリセラーとの取引関係や事業ノウハウを有しています。ブロードバンド商材の企画や提案という側面でも今後の飛躍が期待されます。
- ・放送メディア事業に属するビー・ビー・ケーブル(株)が「Yahoo! BB」のADSL回線を利用した有線テレビ放送サービス「BBケーブルTV」を開始しました。「放送と通信の融合」を掲げ新たな市場の開拓を目指しています。

[コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況]

<コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

当社グループは、コーポレート・ガバナンスが株主重視、キャッシュ・フロー重視の経営には不可欠なものと考えています。経営管理組織の構築には分権化や独立性を尊重し、インターネットが世の中に普及していく過程で事業領域を拡大してきました。各々の分野において専門領域に基づいた経営判断を行うことの出来る組織形態として、純粋持株会社、事業統括会社、事業会社からなるグループ体制を構築しました。純粋持株会社は、グループ全体での多岐に及ぶ事業を横断的に管理、調整し、最大限のシナジーを創出するため有効に機能しており、当社グループの企業価値向上に大きく寄与しています。一方、最近ではソフトバンクBB(株)を合併によって誕生させるなど、組織の構築に当たり、事業環境に応じた分権化と統合化のバランスも十分考慮しています。

<コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況>

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係わる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンスの状況

当社グループ全体の高度な戦略の決定や業績管理を行うに際しては、十分な議論を尽くし、的確かつ迅速な意思決定を行うことが可能な、現状9名で構成する純粋持株会社の取締役会が効果的な役割を發揮し、コーポレート・ガバナンス上の要となっています。構成員の一定数(現状9名中3名)を社外取締役で構成することで、経営監督機関として代表取締役の業務執行を監督する役割も担っています。また、監査役制度を引き続き採用し、監査役が取締役の業務執行を監視する役割を担っており、その過半数が社外監査役で構成されていて公正性、透明性を確保しています。

分権化した各事業セグメントを束ね効率的なグループ経営を行うという観点では、当社代表取締役と各事業セグメント代表者で構成するCEO会議を毎月開催し、経営方針の調整やグループ企業の業績管理等を行っています。事業の選択と集中に基づいた不採算事業の思いきった縮小やポートフォリオの入替えを促進しています。

一方、内部統制については、経営方針、法令・定款等の各種規程類、ガイドライン等への当社ならびに当社グループの準拠状況が専門チームによる業務監査により評価、検証される仕組みが構築されています。

また、スピード経営に資する積極的なIT活用や、第三者の顧問弁護士が取締役会やCEO会議に常時出席し、指導、助言等を行うことによりガバナンスを強化している点が当社の特色となっています。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

この1年間は、純粋持株会社内のグループ管理、広報機能の充実を組織的に図りました。また、昨年1月に発足した業務監査室が本格的に始動し、当社およびグループ各社の経営方針への準拠状況のチェックを行っています。また、経営執行の公正性、透明性の確保と維持という観点では、情報開示の充実にも努めました。経営近況報告会やアナリスト向け説明会等各種説明会の開催、自社ホームページ上でのリリース情報の充実等、従来以上にIR活動に注力しています。

(1)業績

[連結業績の説明]

当期の売上高は、前期比1,576百万円(0.4%)増加の406,892百万円となりました。ブロードバンド・インフラ事業、インターネット・カルチャー事業等の売上高が増加しましたが、メディア・マーケティング事業、イーコマース事業等の売上高は減少しました。

営業損益は、前期比68,096百万円損失幅が拡大し91,997百万円の損失となりました。未だ先行投資段階にあるブロードバンド・インフラ事業の事業規模拡大に伴い費用負担が増加したことが、損失の主な要因となりました。ブロードバンド・インフラ事業を除いた営業損益は黒字となっています。

経常損益は、前期比76,506百万円損失幅が拡大し109,808百万円の損失となりました。上記の営業損失に加え、営業外損失を、前期比8,410百万円増加の17,811百万円計上したことによりです。営業外損益の中では、前期に損失を計上した持分法による投資損益が、11,107百万円の利益計上に転じました。一方で、投資事業組合から発生する損失(ネット)が12,832百万円生じ、また前期は24,939百万円の差益であった為替差損益が、円高の進行により7,704百万円の差損となりました。なお、支払利息(受取利息とのネット)は、期中の有利子負債削減効果により、前期比5,925百万円減少の7,648百万円となりました。

当期純損益は、前期比11,234百万円損失幅が拡大し99,989百万円の損失となりました。特別利益を134,405百万円、特別損失を96,071百万円計上した結果、特別損益は38,333百万円の利益となり、税金等調整前当期純損失は前期比48,465百万円減少の71,474百万円となりました。特別利益の主な要因は、Yahoo! Inc. 株式、ヤフー(株)株式、UTStarcom, Inc. 株式の一部売却等による投資有価証券売却益127,607百万円等です。一方、特別損失の主な要因は、E*TRADE Group, Inc. 株式、CNET Networks, Inc. 株式の売却等による投資有価証券売却損10,846百万円、CNET Networks, Inc. 株式、E*TRADE Group, Inc. 株式等の投資有価証券評価損33,848百万円、Key3Media Group, Inc. 株式等の関係会社株式評価損32,323百万円です。

[事業の種類別セグメントの業績]

今年1月に誕生したソフトバンクBB(株)については、平成15年1～3月の業績を、ブロードバンド・インフラ事業(旧ビー・ビー・テクノロジー(株)、旧ソフトバンクネットワークス(株)等の事業)とイーコマース事業(旧ソフトバンク・イーシーホールディングス(株)、旧ソフトバンク・コマース(株)等の事業)に切り分けています。また、ヤフー(株)のYahoo! BB事業に係わる業績、及び旧ソフトバンク・コマース(株)の平成14年4～12月の「Yahoo! BB」の販売活動に係わる業績は、グループ全体の実態をより適切に表示するため、当期よりブロードバンド・インフラ事業セグメントに反映されています。

ブロードバンド・インフラ事業の売上高は、前期比30,839百万円(336.3%)増加の40,007百万円となりました。主にYahoo! BB事業の売上高が、接続回線数が前期末49万回線から当期末236万回線へと急速に拡大したことや提供するサービスの拡充により、大幅に増加したことによります。一方、接続回線獲得に伴い販売代理店等へ支払う販売インセンティブ等の顧客獲得費、設備投資に係わる減価償却費やリース料等の負担が増え、営業損益は前期比78,252百万円損失幅が拡大し96,204百万円の損失となりました。Yahoo! BB事業以外では、光ファイバーによる超高速インターネット接続サービスを展開する㈱アイ・ピー・レボリューション(ソフトバンク B B(株)全額出資子会社)が着実に売上高、利益を伸ばし、当期後半には単月黒字転換を果たしています。

なお、ソフトバンク B B(株)については、自己資本の充実および財務基盤の強化を図るため、当期に120,000百万円の増資を行いました(全額当社引受)。同社において、うち2分の1を資本金に組み入れた結果、同社の当期末の資本金は63,000百万円となっています。

イーコマース事業の売上高は、前期比18,109百万円(6.4%)減少の266,086百万円となりました。当期は、前期において見られたマイクロソフト社の新規大型商材の取扱いやインターネットウィルスの被害拡大によるウィルス対策ソフトの需要増等の要因がなかったことにより、ソフトバンク B B(株)(旧ソフトバンク・コマース(株))の売上高が減少したことが影響しました。営業利益は、前期比739百万円(23.1%)減少の2,466百万円となりました。売上高の減少に加え、市場競争の激化により営業利益率が低下したことによります。

他のイーコマース事業会社の中では、㈱ベクターが売上高、営業利益とも順調に伸ばし、カーポイント(株)、イーキャリア(株)が営業損益の黒字転換を果たしています。また、ディーコーブ(株)、イー・ショッピング・トイズ(株)等も新規立ち上げ期から成長期へ移行する過程にあります。

イーファイナンス事業の売上高は、前期比3,906百万円(16.1%)増加の28,167百万円となりました。イー・トレード証券(株)の委託手数料や金融収益が堅調に推移したことなどが寄与しました。営業損益は、世界的な市場環境の悪化を受けて、ソフトバンク・インベストメント(株)の営業投資有価証券に係わる評価損が増加したことなどにより、前期比903百万円損失幅が拡大し5,823百万円の損失となりました。なお、当セグメントは、営業外損失として投資事業組合から発生する損失(ネット)を12,583百万円計上しました。また、特別損失として、香港の連結子会社が計上した関係会社株式評価損4,246百万円、ソフトバンクベンチャーズ(株)の成功報酬払戻額(特別損失その他)2,541百万円等を計上しています。

メディア・マーケティング事業の売上高は、前期比31,526百万円(65.1%)減少の16,912百万円となりました。また、営業損益は、前期比3,085百万円減少の523百万円の損失となりました。売上高、営業利益ともに、Key3Media Group, Inc. が連結除外となったことが減少の主な要因です。また、IT関連の雑誌や書籍の出版事業は、消費者のインターネットによる情報収集が普及したことにより市場全体が縮小しています。その影響でソフトバンク パブリッシング(株)の売上高、営業利益とも減少しましたが、コスト削減をはじめとする対応により下期においては営業利益が前年同期を上回りました。ソフトバンク・ジーディーネット(株)等のメディア・マーケティング事業会社の営業損益も改善しています。

放送メディア事業の売上高は、前期比182百万円(1.5%)減少の11,944百万円となりました。クラブビット(株)の売上高が、既存のCS会員事業が堅調に推移したものの新規CS会員獲得が無くなったために、わずかに減少したことが影響しました。一方で、ゲーム専門CSチャンネル(chBB)を放送するビー・ピー・ファクトリー(株)、大手メディアを中心に顧客数を順調に伸ばしているCDNソリューションズ(株)(旧アカマイ・テクノロジーズ・ジャパン(株))等の売上高が増加しました。営業損益は、前期比1,576百万円損失幅が拡大し1,615百万円の損失となりました。主に、CDNソリューションズ(株)の立ち上げ費用の計上、ADSL回線を利用した有線テレビ放送サービス「BBケーブルTV」を開始したビー・ピー・ケーブル(株)の開発関連費用の計上によります。なお、当期はクラブビット(株)株式を対象とする公開買付けに伴って発生した連結調整勘定3,295百万円を特別損失(関係会社株式評価損)として一括償却しています。

インターネット・カルチャー事業の売上高は、前期比6,185百万円(19.3%)増加の38,200百万円となりました。主にヤフー(株)における広告売上の過去最高達成、オークション事業のシステム利用料の導入および取扱高の増加等によります。また、(株)たびゲーターの売上高の増加も貢献しました。営業利益は、前期比6,945百万円(69.9%)増加の16,881百万円となりました。主にヤフー(株)のオークション事業におけるシステム利用料の導入や取扱高の増加、広告売上の増加による損益への本格的な貢献によります。

テクノロジー・サービス事業の売上高は、前期比7,201百万円(38.9%)増加の25,728百万円となりました。ソフトバンク・テクノロジー(株)において、イービジネスサービス事業のPC関連ソフトおよび決済・回収サービスや、ブロードバンドソリューション事業のADSL販売業務支援サービスの売上高が増加したことが寄与しました。また、営業利益は、前期比22百万円(1.9%)減少の1,113百万円となりました。同社のビジネスソリューション事業およびブロードバンドソリューション事業における売上総利益率の低下や、人員増に伴う人件費等の増加が影響しました。

海外ファンド事業の売上高は、前期比796百万円(32.1%)増加の3,277百万円となりました。主にSOFTBANK Holdings Inc.の管理報酬の増加によります。営業損益は、事業リストラクチャリングによる費用削減が奏効し、前期比2,218百万円増加の1,991百万円と利益計上に転じました。

その他の事業の売上高は、前期比4,941百万円(23.8%)減少の15,862百万円となりました。営業損益は、前期比271百万円損失幅が縮小して6,383百万円の損失となりました。

[所在地別セグメントの業績]

日本の売上高は、前期比33,311百万円(9.4%)増加の387,033百万円となりました。ブロードバンド・インフラ事業、インターネット・カルチャー事業等の売上高の増加によります。営業損益は、前期比66,263百万円損失幅が拡大し82,255百万円の損失となりました。主にブロードバンド・インフラ事業におけるYahoo! BB事業の拡大に伴う先行支出の増加によります。

北米の売上高は、前期比26,589百万円(87.3%)減少の3,864百万円となりました。また、前期に利益計上した営業損益は、前期比2,472百万円減少の617百万円の損失となりました。主にKey3Media Group, Inc.の連結除外によります。

欧州の売上高は、前期比2,508百万円(94.0%)減少の160百万円となりました。営業損益は、前期比687百万円損失幅が縮小し573百万円の損失となりました。主にKey3Media Group, Inc.の連結除外によります。

韓国の売上高は、前期比5,546百万円(28.4%)減少の13,973百万円となりました。営業損益は、前期比1,240百万円損失幅が拡大し2,817百万円の損失となりました。

[貸借対照表の説明]

流動資産は、前期末比12,989百万円増加の407,437百万円となりました。投資有価証券の売却や子会社株式の一部売却等により、現金及び預金が前期末比33,922百万円増加しました。一方で、前期末にソフトバンク B B(株)(旧ビー・ピー・テクノロジー(株))が一時的に立替金(その他流動資産)として計上した資産等を有形固定資産に振り替えたことなどにより、その他流動資産が前期末比17,000百万円減少しました。

有形固定資産は、前期末比73,840百万円増加の102,249百万円となりました。上記のその他流動資産からの振り替えに加え、同じくソフトバンク B B 株(旧ビー・ビー・テクノロジー株)が新規にNTT 局舎内設備や加入者宅内モデム等の通信設備の購入を行ったことが主な要因です。

投資その他の資産は、前期末比296,186百万円減少の412,346百万円となりました。Yahoo! Inc. 株式、UTStarcom, Inc. 株式の売却等により、投資有価証券が前期末比253,735百万円減少したことや、KFB Newbridge Investment, L.P.の売却やソフトバンク・インターネットテクノロジーファンドの再評価等により、出資金が前期末比43,849百万円減少したことなどが主な要因です。

負債は、前期末比8,289百万円減少の642,929百万円となりました。ソフトバンク B B 株の通信設備購入等に係わる未払金が前期末比38,054百万円増加しましたが、有利子負債は社債の償還等により前期末比24,849百万円減少しました。また、投資有価証券の売却等の結果として長期繰延税金負債が37,676百万円減少しました。

株主資本は、前期末比207,929百万円減少の257,396百万円となりました。当期純損失計上等による利益剰余金105,066百万円の減少に加え、Yahoo! Inc. 株式の売却等によりその他有価証券評価差額金が87,029百万円、為替換算調整勘定が13,644百万円それぞれ減少しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期のキャッシュ・フローは、営業活動および財務活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなった一方で、投資活動によるキャッシュ・フローがプラスとなり、全体ではプラスとなりました。現金及び現金同等物の当期末の残高は、前期末比27,671百万円増加の147,526百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、68,600百万円のマイナスとなり、前期と比べマイナス幅は10,522百万円縮小しています。税金等調整前当期純損失を71,474百万円計上しましたが、有価証券等売却損益116,839百万円、持分法による投資損益11,107百万円等のキャッシュ・フローを伴わない利益を計上した一方で、減価償却費20,904百万円および有価証券等評価損66,172百万円等のキャッシュ・フローを伴わない損失を計上したこと、また、法人税等の支払額が13,202百万円と前期と比べ11,977百万円減少したことなどによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、119,749百万円のプラスとなり、前期と比べ79,998百万円の増加となりました。有形無形固定資産等の取得による支出を64,500百万円(主としてソフトバンクBB(株)の通信設備購入)、投資有価証券等の取得による支出を33,413百万円計上しましたが(イーファインランス事業等)、一方で、Yahoo! Inc. 株式をはじめとする投資有価証券等の売却による収入171,350百万円、ヤフー(株)等の子会社株式の一部売却による収入56,356百万円を計上したことなどによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、17,615百万円のマイナスとなり、前期と比べ18,929百万円の減少となりました。短期借入金の増額を44,104百万円計上する一方、社債の償還による支出を52,223百万円計上し、また、前期に126,393百万円を計上した社債の発行による収入を当期は2,496百万円にとどめるなど、有利子負債全体の削減を図ったためです。

2 【生産、受注および販売の状況】

(1) 生産実績および受注実績

当社グループ(当社および連結子会社)のサービスは広範囲かつ多種・多様であり、また受注生産形態をとらない事業も多いため、事業の種類別に生産の規模および受注の規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

(2) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

表示科目等	販売高(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
事業の種類別 セグメントの名称		
ブロードバンド・インフラ事業	7,386	39,945
イーコマース事業	265,107	250,782
イーファイナンス事業	14,854	18,389
メディア・マーケティング事業	47,553	15,916
放送メディア事業	11,795	10,442
インターネット・カルチャー事業	20,152	37,740
テクノロジー・サービス事業	9,955	10,912
海外ファンド事業		
その他の事業	19,581	14,258
合計	396,386	398,387

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 イーファイナンス事業の金額については、当連結会計年度において管理報酬・成功報酬等5,226百万円、前連結会計年度において管理報酬・成功報酬等6,447百万円は含まれておりません。

4 海外ファンド事業の金額については、当連結会計年度において管理報酬・成功報酬等3,277百万円、前連結会計年度において管理報酬・成功報酬等2,481百万円は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

<ブロードバンド・インフラ事業の早期黒字化>

インフラ事業は設備投資に係わる減価償却費や顧客獲得に伴う費用等、相対的に事業初期段階に多額の費用が発生します。当期掲げた「Yahoo! BB」顧客基盤拡大という目標には、これらの費用を回収していくためには出来るだけ早期に一定数以上の接続回線数を獲得しなければならないという背景があります。一方、累積の接続回線数が200万を突破したことで、インフラ提供者であるソフトバンクBB(株)のブロードバンド事業部分の単月ベースでの営業損益黒字化が視野に入ってきています。今後は更なる接続回線数の伸張による顧客基盤の拡大を続けるとともに、早期の黒字化を目指していきます。

<ブロードバンド・インフラ事業以外の事業の成長および安定化>

イーコマース事業、メディア・マーケティング事業、放送メディア事業、インターネット・カルチャー事業およびテクノロジー・サービス事業等については、現在当社グループが最注力しているブロードバンド・インフラ事業とのシナジーを最大限活かした事業展開により今後も一段の成長を目指します。

イーファイナンス事業および海外ファンド事業は、事業の性格上株式市況等の影響を受けやすく、現在は市況悪化を受け業績が低迷していますが、引き続き市況状況に応じた事業展開を推し進め、業績の回復を図っていきます。

<資金調達の多様化>

当社グループは、当期のブロードバンド・インフラ事業で必要とする資金や社債償還資金等を、主として手元流動性の充当と投資有価証券や関係会社株式の売却等で調達してきました。今後は、ブロードバンド・インフラ事業以外での所要資金は事業独自で賄うことを徹底する一方、ブロードバンド・インフラ事業における設備投資や顧客獲得費用等の先行投資に伴う資金調達については多様な手段を確保する方針です。特に、接続回線数の増加に伴い発生する通信機器類の調達に関しては、リース・ファイナンスの更なる活用やいわゆる証券化による資金調達を推し進めます。また、資本コスト削減を含めた最適資本構成の観点から財務レバレッジを十分に考慮した財務運営を実施していきます。

4 【経営上の重要な契約等】

当社は平成12年4月6日にInternational Finance Corporation(以下「IFC」という)との間で締結いたしましたSOFTBANK Emerging Markets, Ltd.に関わるShareholders Agreementを終結させる旨の合意を、平成14年5月6日書面にてIFCと取り交わしました。

当社が平成13年10月26日に締結いたしましたコミットメントライン契約は平成14年10月24日に終了いたしました。かかる契約の終了にあたり、当社は引続き資金枠を確保することを目的として、平成14年10月24日にコミットメントライン契約を(株)みずほコーポレート銀行、(株)三井住友銀行、UFJ信託銀行(株)、(株)あおぞら銀行、住友信託銀行(株)、みずほアセット信託銀行(株)(現みずほ信託銀行(株))、(株)東京三菱銀行および(株)UFJ銀行とそれぞれ締結いたしました。これにより、当社は総額86,000百万円のコミットメントラインを設定いたしました。

5 【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、ブロードバンド・インフラ事業をはじめとする事業の拡充のための設備投資（ソフトウェアを含む）を実施いたしました。

事業の種類別セグメントによる設備投資額の内訳は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	設備投資額(百万円)
ブロードバンド・インフラ事業	76,534
イーコマース事業	3,727
イーファイナンス事業	3,743
メディア・マーケティング事業	186
放送メディア事業	1,078
インターネット・カルチャー事業	4,678
テクノロジー・サービス事業	364
海外ファンド事業	20
その他の事業	312
消去または全社	5
合計	90,651

また、各セグメント別の主要な設備投資の内訳は次のとおりであります。

(ブロードバンド・インフラ事業)

ADSL装置の設置費用として74,236百万円の設備投資を実施いたしました。また、当社グループ外から賃借している設備につきましては「2 主要な設備の状況」に記載しております。

(イーファイナンス事業)

オンライン証券取引業務システムおよびオンライン商品取引業務システムの構築費として1,419百万円、リース事業用の顧客貸与資産購入費として1,662百万円の設備投資を実施いたしました。

(放送メディア事業)

ADSL回線を利用した有線テレビ放送サービス用放送設備およびカスタマーセンター設備等の購入費として1,076百万円の設備投資を実施いたしました。

(インターネット・カルチャー事業)

新規サービスの追加およびインターネット接続環境の増強のため、サーバー類の購入およびオフィス移転費用として4,420百万円の設備投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積千㎡)	ソフト ウェア	その他	合計	
本社 (東京都中央区)	全社	本社事務所	111	()	828	97	1,037	70
ソフトバンクキャンパス (山梨県中巨摩郡竜王町)	全社	研修施設	69	488 (15)		0	558	0

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				器具備品	通信設備	ソフト ウェア	その他	合計	
ソフトバンク BB(株)	本社 (東京都中央区) 他	ブロード バンド・ インフラ 事業	通信シス テム等	675	72,706	1,259	341	74,982	676
ソフトバンク BB(株)	本社 (東京都中央区) 他	イーコマ ース事業	ソフトウ ェア等	168		2,219	23	2,410	618
(株)アイ・ピ ー・レボルー ション	本社 (東京都港区) 他	ブロード バンド・ インフラ 事業	通信シス テム等	25	593	49	10	678	0
イー・トレ ード証券(株)	本社 (東京都港区) 他	イーファ イナンス 事業	オンライ ン証券業 務システ ム等	258		1,245	891	2,395	78
ベネフィッ ト・システ ムズ(株)	本社 (東京都港区)	イーファ イナンス 事業	確定拠出 年金シス テム等	15		533	1	550	9
ウェブリス ス(株)	本社 (東京都港区) 他	イーファ イナンス 事業	顧客貸与 資産等	2		801	10,405	11,209	5
ビー・ビー ケーブル(株)	本社 (東京都渋谷区)	放送メデ ィア事業	放送設備 他	170		463	409	1,043	29
ヤフー(株)	本社 (東京都港区)	インタ ーネット ・カルチャ ー事業	ネットワ ーク関連 機器等	4,283		387	1,492	6,162	625

(3) 在外子会社

特に記載すべき事項はありません。

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、器具備品および通信設備(提出会社については建物及び構築物および土地)以外の有形固定資産の合計であります。また、「ソフトウェア」にはソフトウェア仮勘定が含まれております。
- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
- 3 上記の他、主要なリース設備として以下のものがあります。

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	従業員数 (名)	年間賃借料 又はリース料 (百万円)
ソフトバンク B B(株)	本社 (東京都中央区) 他	ブロードバンド・インフラ事業	通信システム等および顧客貸与用ADSLモデム	676	4,662
クラビット(株)	本社 (東京都渋谷区)	放送メディア事業	顧客貸与用デジタルCSチューナー	39	3,850

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度期間中に、着手、または計画した重要な設備の新設等は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
				総額	既支払額			
ソフトバンク BB(株)	本社 (東京都中央区) 他	ブロードバ ンド・イン フラ事業	D S L 通信 設備等の増 設	45,000		自己資 金、ファ イナン ス・リー スおよび 借入金等	平成15年 4月	平成16年 3月
イー・トレ ード証券(株)	本社 (東京都港区)	イーファイ ナンス事業	オンライン 証券業務シ ステム	1,565		自己資金	平成15年 4月	平成16年 3月
ヤフー(株)	本社 (東京都港区)	インターネ ット・カル チャー事業	ネットワー ク関連設備 の増強等	4,075		自己資金	平成15年 4月	平成16年 3月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

当社の発行する株式の総数は、1,200,000,000株とする。

ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成15年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年6月24日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	336,876,826	336,876,826	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	336,876,826	336,876,826		

(注) 1 平成15年4月1日から平成15年5月31日までの新株予約権の行使(旧転換社債権等の権利行使を含む)により発行された株式数はありません。

2 提出日現在の発行数には、平成15年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧転換社債等の権利行使を含む)により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づいて発行された新株引受権付社債

第4回無担保新株引受権付社債(平成11年7月8日発行)

	事業年度末現在 (平成15年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年5月31日)
新株引受権の残高(百万円)	3,781	同左
新株引受権の権利行使により発行する株式の 発行価格(円)	6,454.10	同左
資本組入額(円)	3,228	同左

第5回無担保新株引受権付社債(平成12年2月9日発行)

	事業年度末現在 (平成15年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年5月31日)
新株引受権の残高(百万円)	6,050	同左
新株引受権の権利行使により発行する株式の 発行価格(円)	28,607	同左
資本組入額(円)	14,304	同左

第6回無担保新株引受権付社債(平成13年2月14日発行)

	事業年度末現在 (平成15年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年5月31日)
新株引受権の残高(百万円)	5,637	同左
新株引受権の権利行使により発行する株式の 発行価格(円)	7,200	同左
資本組入額(円)	3,600	同左

(注) 行使価額は、以下に掲げる事由が発生するときは、次の算式により行使価額を調整する。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

- ・行使価額調整式に使用する時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行する場合、調整後の行使価額は、払込期日の翌日以降、また募集のための株主割当日がある場合はその日の翌日以降これを適用する。
- ・行使価額調整式に使用する時価を下回る価額をもって当社の普通株式の新株引受権を付与された証券を発行する場合。

調整後の行使価額は、行使価額調整式において1株あたりの払込金額としてその証券に付与された新株引受権の行使により発行する株式の発行価額を使用し、また新発行株式数としてその証券の発行日の終りにまたは募集のための株主割当日がある場合はその日の終りに発行される証券に付与された新株引受権の全部が行使されたものとみなして計算し、発行日の翌日以降または割当日の翌日以降これを適用する。

旧商法第280条ノ19の規定に基づき発行した新株引受権
株主総会の特別決議日(平成13年6月21日)

	事業年度末現在 (平成15年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年5月31日)
付与対象者の区分および人数	当社取締役7名	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	計 520,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,018 (注1)	同左
新株予約権の行使期間	平成14年7月1日～ 平成19年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の発行価額および資本組入額(円)	発行価額 3,018 資本組入額 1,509	同左
新株予約権の行使の条件	被付与者が死亡した場合は、 新株予約権付与契約に定める 条件により、相続人がこれを 行使することができる。 その他の権利行使の条件は、 平成13年6月21日開催の第21 回定時株主総会およびその後 の取締役会決議に基づき、当 社と対象取締役との間で締結 された新株予約権付与契約に 定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	被付与者は、付与された権利 を第三者に譲渡、質入れその 他の処分をすることができな い。	同左

(注) 1 発行価額は、株式分割および時価を下回る金額で新株を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \frac{\text{調整前発行価額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}} \right)}{1}$$

2 なお、権利付与日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合、未行使の新株引受権の目的たる株式の数については次の算式により調整し、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割} \cdot \text{併合の比率}$$

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成10年12月1日 (注1)	48,629 47,445	103,603	2,431 2,372	101,943	118	115,829
平成10年4月1日 ~平成11年3月31日 (注2)	1,203	104,806	2,654	104,598	2,667	118,496
平成11年4月1日 ~平成12年3月31日 (注2)	5,344	110,151	20,359	124,957	20,391	138,888
平成12年6月23日 (注3)	220,317	330,468		124,957		138,888
平成13年2月14日 (注4)	5,565	336,034	11,682	136,640	11,677	150,565
平成12年4月1日 ~平成13年3月31日 (注2)	643	336,678	989	137,630	1,064	151,630
平成13年4月1日 ~平成14年3月31日 (注2)	198	336,876	237	137,867	278	151,908

- (注) 1 (有)エムエーシーとの合併による新株式の発行および(有)エムエーシーの社員に対する割当交付による増加
 合併登記日 平成10年12月1日
 合併比率 (有)エムエーシーの持分(出資1口の金額5万円)1口に対し、当社の株式(1株額面金額50円)24,314.68株の割合
 上記合併と同時に行われた(有)エムエーシーが所有する当社株式の消却による減少
- 2 転換社債の転換による増加
 新株引受権の権利行使による増加
- 3 株式分割(1株を3株に分割)
- 4 第三者割当による増加
 発行価格 4,197円
 資本金組入額 1株につき2,099円
 割当先 Cisco Systems, Inc. 5,565,900株
- 5 平成15年4月1日から平成15年5月31日までの間に、新株予約権の行使(旧転換社債等の権利行使を含む)はありません。

(4) 【所有者別状況】

平成15年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	1	96	55	3,074	796	325	260,944	264,966	
所有株式数(単元)	33	297,449	39,556	129,403	346,983	1,793	2,548,847	3,362,271	649,726
所有株式数の割合(%)	0.00	8.85	1.18	3.85	10.32	0.05	75.81		

(注) 1 自己株式25,481株は、「個人その他」に254単元および「単元未満株式の状況」に81株を含めて記載しております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は24,781株であります。

2 上記「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ2,410単元および36株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成15年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
孫 正義	東京都港区麻布台一丁目4番2号-301号	110,715	32.86
セデル (常任代理人 (株)みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	67 ビーディー グランド - ダッチェス シャーロット エル - 1010 ルクセンブルグ (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	4,713	1.39
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,949	1.17
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,779	1.12
野村信託銀行(株)	東京都中央区日本橋一丁目1番1号	3,777	1.12
(有)孫ホールディングス	東京都港区麻布台一丁目4番2号	3,580	1.06
UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号	3,300	0.97
三井アセット信託銀行(株)	東京都港区芝三丁目23番1号	3,162	0.93
資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス スタワーZ棟	3,094	0.91
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー (常任代理人 (株)みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	P.O.Box 351 ポストン マサチューセツ ツ02101 アメリカ合衆国 (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	3,068	0.91
計		143,141	42.49

(注) 上記保有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりです。

日本マスタートラスト信託銀行(株)	3,949千株
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	3,779千株
野村信託銀行(株)	3,777千株
三井アセット信託銀行(株)	3,162千株
資産管理サービス信託銀行(株)	3,094千株
UFJ信託銀行(株)	2,901千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 24,700		
	(相互保有株式) 普通株式 2,243,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 333,958,700	3,339,587	
単元未満株式	普通株式 649,726		
発行済株式総数	336,876,826		
総株主の議決権		3,339,587	

(注) 1 (株)証券保管振替機構名義の株式が、「完全議決権株式(その他)」の欄に241,000株(議決権2,410個)、「単元未満株式数」の欄に36株それぞれ含まれております。

2 単元未満株式数には、当社所有の自己株式81株、相互保有株式102株が含まれております。

【自己株式等】

平成15年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ソフトバンク株式会社	東京都中央区日本橋箱崎町 24番1号	24,700		24,700	0.00
(相互保有株式) ソフトバンク・ファイナン ス株式会社	東京都港区六本木 一丁目6番1号	1,016,000		1,016,000	0.30
イー・トレード証券株式会 社	東京都港区六本木 一丁目6番1号	1,227,700		1,227,700	0.36
計		2,268,400		2,268,400	0.67

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が700株(議決権7個)あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含めております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ19の規定に基づき、当社の取締役に対して新株引受権を発行することを平成13年6月21日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成13年6月21日
付与対象者の区分および人数	当社取締役8名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載されております。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	550,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載されております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使により株式を発行する場合	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

当該制度は、商法第280条ノ20および商法第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役および従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成15年6月24日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成15年6月24日
付与対象者の区分および人数	当社ならびに当社子会社の取締役、従業員および従業員として採用を予定する者
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,400,000 (注1)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注2)
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～平成21年6月30日
新株予約権の行使の条件	権利行使の時に、当社ならびに当社の子会社および関連会社の取締役、監査役、従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。 被付与者が死亡した場合は、新株予約権割当契約に定める条件により、相続人がこれを行使することができる。 その他の権利行使の条件は、本株主総会およびその後の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	被付与者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入れその他の処分をすることができない。

(注) 1 新株予約権を発行する日以降、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、付与株式数は当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整の結果、1株未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てる。

- 2 新株予約権発行の日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)の東京証券取引所の当社普通株式の終値平均値または発行日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)のいずれか高い金額に、1.03を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。なお、新株予約権発行日後に、当社が株式分割および時価を下回る価額で新株を発行または自己株式を処分するとき(新株予約権および新株引受権の行使による場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「分割・新規発行前の株価」を「処分前の株価」に、それぞれ読み替えるものとする。上記のほか、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、株式併合を行う場合およびその他これらに準じた場合に、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲内で、行使価額は適切に調整されるものとする。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ 【株式の種類】 普通株式

(イ) 【定時総会決議による買受けの状況】

平成15年6月24日現在		
区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成14年6月21日決議)	30,000,000	60,000,000,000
前決議期間における取得自己株式		
残存授權株式の総数及び価額の総額	30,000,000	60,000,000,000
未行使割合(%)	100	100

(注) 1 上記授權株式数の前定時株主総会終結日現在の発行済株式総数に対する割合は、8.9%であります。

2 機動的な資本政策の遂行を目的としておりましたが、前決議期間においてはその必要性がなかったため、買受けを行わなかった結果、未行使割合が100%となっております。

(ロ) 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

(ハ) 【再評価差額金による消却のための買受けの状況】

該当事項はありません。

(ニ) 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

(ホ) 【自己株式の保有状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成15年6月24日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(百万円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	20,000,000株を上限とする	27,000百万円を上限とする
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議			
計			27,000百万円を上限とする

(注) 上記授権株式数の当定時株主総会終結日現在の発行済株式総数に対する割合は5.9%であります。ただし、当定時株主総会終結日現在の発行済株式数については、平成15年6月1日から当定時株主総会日までの新株予約権の行使(旧転換社債等の権利行使を含む)によるものは含まれておりません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却または償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益配分を最重要政策の一つと認識しております。

第23期につきましては、普通配当として1株につき、7円配当といたしました。その結果、第23期は株主資本配当率0.7%となります。

当期の内部留保金につきましては、将来の事業展開に向けた財務体質および経営基盤の強化に活用してまいり所存であり、今後とも株主の皆様のご期待に応えられるよう、努力してまいりたいと考えております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
最高(円)	14,010	198,000	86,500 29,670	5,670	2,485
最低(円)	4,630	12,500	43,300 2,980	1,542	827

(注) 1 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 印は、株式分割権利落後の株価であります。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年 10月	11月	12月	平成15年 1月	2月	3月
最高(円)	1,171	1,520	1,557	1,576	1,767	1,734
最低(円)	861	827	1,216	1,221	1,512	1,353

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		孫 正義	昭和32年8月11日生	昭和56年9月 当社設立、代表取締役社長 昭和58年4月 同代表取締役会長 昭和61年2月 同代表取締役社長(現任) 平成6年3月 米国SOFTBANK Holdings Inc. 取締役会長兼CEO(現任) 平成8年1月 ヤフー(株)取締役(現任) 平成10年5月 孫アセットマネジメント(株) (現孫アセットマネジメント(有)) 代表取締役社長(現任) 平成12年9月 (株)日本債券信用銀行(現(株)あおぞら銀行)取締役(現任) 平成13年2月 孫ベンチャーズ保証(株)代表取締役(現任) 平成13年6月 ビー・ビー・テクノロジー(株)(現ソフトバンク B B(株))代表取締役社長(現任)	110,715
取締役		北尾吉孝	昭和26年1月21日生	昭和49年4月 野村證券(株)入社 平成4年6月 野村證券(株)事業法人三部長 平成7年6月 当社常務取締役 平成7年7月 同常務取締役、財務経理部長 平成9年6月 同常務取締役、管理本部長 平成10年6月 イー・トレード(株)(現ソフトバンク・インベストメント(株))代表取締役社長 平成11年3月 ソフトバンク・ファイナンス(株)代表取締役社長 平成11年4月 当社常務取締役 平成11年7月 ソフトバンク・インベストメント(株)代表取締役社長(現任) 平成12年5月 イー・トレード(株)(現ソフトバンク・インベストメント(株))代表取締役会長 平成12年6月 当社取締役(現任) 平成13年11月 ソフトバンク・ファイナンス(株)代表取締役CEO(現任)	284
取締役		宮内 謙	昭和24年11月1日生	昭和52年2月 社団法人日本能率協会入職 昭和59年10月 当社入社 昭和63年2月 同取締役、ソフトウェア事業部商品部長 平成5年4月 同常務取締役、ネットワーク事業部長 平成9年6月 同常務取締役、ソフト・ネットワーク事業部長 平成11年4月 同常務取締役、ソフト・ネットワークカンパニープレジデント 平成11年9月 ソフトバンク・コマース(株)(現ソフトバンク B B(株))代表取締役社長 平成12年6月 当社取締役(現任) 平成15年1月 ソフトバンク B B(株)取締役副社長(現任)	529

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		笠井和彦	昭和12年1月16日生	昭和34年4月 ㈱富士銀行入行 昭和62年6月 同行取締役ニューヨーク支店長 平成2年5月 同行常務取締役 平成3年6月 同行専務取締役 平成4年5月 同行副頭取 平成10年4月 安田信託銀行(現みずほ信託銀行(株))顧問 平成10年6月 同社取締役会長 平成12年4月 同社取締役相談役 平成12年6月 当社顧問 平成12年6月 当社取締役(現任) 平成12年9月 ㈱日本債券信用銀行(現㈱あおぞら銀行)取締役 平成12年12月 同行取締役会長(現任)	
取締役		井上雅博	昭和32年2月12日生	昭和54年4月 ㈱ソード電算機システム入社 昭和62年11月 ㈱ソフトバンク総合研究所入社 平成4年6月 当社入社 平成6年1月 同秘書室長 平成8年1月 ヤフー(株)取締役 平成8年7月 同社代表取締役社長(現任) 平成10年6月 当社取締役 平成11年6月 当社取締役退任 平成13年6月 当社取締役(現任)	38
取締役		ロナルド・フィッシャー	昭和22年11月1日生	昭和51年4月 米国TRW Inc.最高財務責任者 平成2年1月 米国Phoenix Technologies Ltd.最高経営責任者 平成7年10月 SOFTBANK Holdings Inc.取締役副会長(現任) 平成9年6月 当社取締役(現任)	
取締役		村井純	昭和30年3月29日生	昭和59年8月 東京工業大学総合情報処理センター入所 昭和62年3月 工学博士号取得 昭和62年4月 東京大学大型計算機センター助手 平成2年4月 慶應義塾大学環境情報学部助教授 平成9年4月 同大学環境情報学部教授(現職) 平成11年6月 当社取締役(現任)	
取締役		柳井正	昭和24年2月7日生	昭和47年8月 小郡商事(株)(現㈱ファーストリテイリング)入社 昭和47年9月 同社取締役 昭和48年8月 同社専務取締役 昭和59年9月 同社代表取締役社長 平成13年6月 当社取締役(現任) 平成14年11月 ㈱ファーストリテイリング代表取締役会長兼CEO(現任)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		マーク・シュワルツ	昭和29年6月15日生	昭和54年7月 Goldman Sachs, & Co. 投資銀行部門入社 昭和63年11月 同社パートナー 平成8年11月 同マネージング・ディレクター 平成9年6月 ゴールドマン・サックス証券会社社長 平成10年10月 The Goldman Sachs Group, L.P. (現 The Goldman Sachs Group, Inc.) 経営委員会委員 平成11年7月 Goldman Sachs-Asia 会長 平成13年6月 当社取締役(現任) 平成13年7月 Goldman Sachs, & Co. シニア・ディレクター ゴールドマン・サックス証券会社日本アドバイザリーボードメンバー 平成15年1月 Soros Fund Management LLC 社長兼CEO(現任)	
常勤監査役		佐野光生	昭和31年12月25日生	昭和57年10月 プライスウォーターハウス公認会計士共同事務所(現中央青山監査法人)入所 昭和61年3月 公認会計士登録 平成2年10月 当社入社 平成7年12月 当社財務経理部経理部長 平成10年6月 当社常勤監査役 平成11年6月 イー・トレード証券(株)取締役 平成12年6月 当社常勤監査役(現任)	62
監査役		長島安治	大正15年6月22日生	昭和24年4月 三菱化成工業(株)(現三菱化学(株))入社 昭和28年4月 弁護士登録 昭和36年1月 長島・大野法律事務所(現長島・大野・常松法律事務所)開設 昭和44年9月 日米法学会理事(現任) 昭和59年1月 いすゞ自動車(株)監査役(現任) 昭和61年4月 法務省法制審議会国際私法部小委員会委員 平成11年6月 当社監査役(現任)	
監査役		柴山高一	昭和11年10月2日生	昭和35年4月 山一証券(株)入社 昭和41年10月 プライスウォーターハウス入社(現ライスウォーターハウスクーパース) 昭和45年3月 公認会計士登録 平成9年7月 プライスウォーターハウス青山コンサルティング(株)顧問 平成14年7月 税理士法人中央青山顧問(現任) 平成15年6月 当社監査役(現任)	
監査役		窪川秀一	昭和28年2月20日生	昭和51年11月 監査法人中央会計事務所(現中央青山監査法人)入所 昭和55年8月 公認会計士登録 昭和61年7月 窪川公認会計士事務所(現窪川パートナー会計事務所)開業 平成元年2月 当社監査役(現任)	23
計					111,652

- (注) 1 取締役村井純、柳井正およびマーク・シュワルツは、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
- 2 監査役長島安治、柴山高一および窪川秀一は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)の連結財務諸表および前事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の連結財務諸表および当事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の財務諸表については、中央青山監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	113,580		147,503	
2	4 5	受取手形及び売掛金	62,047		64,255	
3	4	有価証券	9,545		5,059	
4		棚卸資産	36,312		42,201	
5		繰延税金資産	15,430		7,035	
6	3	信用取引資産	42,316		48,847	
7	4	その他	116,802		99,802	
		貸倒引当金	1,586		7,268	
		流動資産合計	394,447	33.9	407,437	43.1
固定資産						
1	1 4	有形固定資産				
		(1) 通信設備			79,284	
		(2) その他			22,964	
		有形固定資産合計	28,408	2.4	102,249	10.8
2		無形固定資産				
		(1) 連結調整勘定	16,190		9,830	
		(2) その他	15,341		14,008	
		無形固定資産合計	31,531	2.7	23,838	2.5
3		投資その他の資産				
	2 4	(1) 投資有価証券	521,150		267,414	
	2 4	(2) 出資金	141,456		97,606	
		(3) 長期貸付金	1,287		780	
		(4) 繰延税金資産	35,832		32,701	
		(5) その他	10,313		15,637	
		貸倒引当金	1,506		1,794	
		投資その他の資産合計	708,533	60.9	412,346	43.6
		固定資産合計	768,473	66.0	538,434	56.9
繰延資産						
1		社債発行費	487		238	
2		その他	269		220	
		繰延資産合計	757	0.1	459	0.0
		資産合計	1,163,678	100.0	946,331	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	4	56,742		58,534	
2	4	114,190		150,557	
3		10,000		4,000	
4		48,841		56,219	
5				60	
6				60,243	
7		10,176		14,576	
8		9,593		10,912	
9		47		5,978	
10	3	37,417		44,458	
11		1,343			
12	4	70,623		52,964	
		358,976	30.8	458,504	48.5
流動負債合計					
固定負債					
1		179,365		121,763	
2		125		45	
3	4	13,121		8,149	
4		70,962		33,285	
5		331		49	
6		28,335		21,130	
		292,241	25.1	184,424	19.4
		651,218	55.9	642,929	67.9
負債合計					
(少数株主持分)					
少数株主持分					
		47,134	4.1	46,005	4.9
(資本の部)					
資本金					
		137,867	11.9		
資本準備金					
		162,231	13.9		
連結剰余金					
		4,035	0.3		
その他有価証券評価差額金					
		126,625	10.9		
為替換算調整勘定					
		34,577	3.0		
自己株式					
		10	0.0		
		465,326	40.0		
		1,163,678	100.0		

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資本金	6			137,867	14.6
資本剰余金				162,231	17.1
利益剰余金				101,031	10.7
その他有価証券評価差額金				39,595	4.2
為替換算調整勘定				20,932	2.2
自己株式	7			2,199	0.2
資本合計				257,396	27.2
負債、少数株主持分 及び資本合計				946,331	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
一般売上高			381,532	94.1	379,998	93.4	
一般売上原価	1		319,328	78.8	347,889	85.5	
売上総利益			62,204	15.3	32,109	7.9	
販売費及び一般管理費	2		81,311	20.0	120,186	29.5	
一般営業損失			19,107	4.7	88,076	21.6	
金融関連事業営業収益			23,782	5.9	26,893	6.6	
金融関連事業営業費用	2		28,576	7.1	30,813	7.6	
金融関連事業営業損失			4,794	1.2	3,920	1.0	
営業損失			23,901	5.9	91,997	22.6	
営業外収益							
1 受取利息		2,065			1,092		
2 為替差益		24,939					
3 持分法による投資利益					11,107		
4 投資事業組合収益					2,762		
5 その他		5,526	32,530	8.0	2,791	17,753	4.4
営業外費用							
1 支払利息		15,640			8,741		
2 為替差損					7,704		
3 持分法による投資損失		17,575					
4 投資事業組合費用		4,894			15,595		
5 その他		3,820	41,931	10.3	3,523	35,564	8.8
経常損失			33,302	8.2		109,808	27.0
特別利益							
1 投資有価証券売却益		67,068			127,607		
2 持分変動による みなし売却益	3	19,353					
3 その他		4,776	91,198	22.5	6,797	134,405	33.0
特別損失							
1 投資有価証券売却損		15,673			10,846		
2 投資有価証券評価損		99,046			33,848		
3 関係会社株式評価損	4	19,413			32,323		
4 関連会社無形固定資産 償却費	5	19,978					
5 持分変動による みなし売却損	3	3,761					
6 その他		19,963	177,836	43.9	19,051	96,071	23.6
税金等調整前当期純損失			119,939	29.6		71,474	17.6
法人税、住民税 及び事業税		8,378			14,849		
法人税、住民税 及び事業税の還付額					11,125		
法人税等調整額		36,219	27,841	6.9	27,350	31,074	7.6
少数株主損失			3,343	0.8		2,560	0.6
当期純損失			88,755	21.9		99,989	24.6

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
連結剰余金期首残高			94,803		
連結剰余金増加高					
1 持分法適用会社の減少 に伴う剰余金増加高		690	690		
連結剰余金減少高					
1 配当金		2,356			
2 役員賞与		142			
3 持分法適用会社の減少 に伴う剰余金減少高		203			
4 連結子会社の増減 に伴う剰余金減少高		0	2,703		
当期純損失			88,755		
連結剰余金期末残高			4,035		
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					162,231
資本剰余金期末残高					162,231
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					4,035
利益剰余金増加高					
1 持分法適用会社の減少 に伴う増加高				228	
2 連結子会社の減少 に伴う増加高				11	240
利益剰余金減少高					
1 配当金				2,358	
2 役員賞与				75	
3 持分法適用会社の増減 に伴う減少高				2,864	
4 連結子会社の増加 に伴う減少高				2	
5 合併売却による減少高				17	
6 当期純損失				99,989	105,307
利益剰余金期末残高					101,031

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益又は損失()	119,939	71,474
2		減価償却費	11,749	20,904
3		持分法による投資損益	17,575	11,107
4		持分変動によるみなし売却損益	15,591	
5		有価証券等評価損	118,459	66,172
6		有価証券等売却損益	51,490	116,839
7		為替差損益	20,311	8,626
8		受取利息及び受取配当金	2,129	1,311
9		支払利息	15,640	8,741
10		関連会社無形固定資産償却費	19,978	
11		売上債権の増減額	16,684	3,522
12		仕入債務の増減額	10,533	3,172
13		その他営業債権の増減額	37,474	8,576
14		その他営業債務の増減額	9,785	2,208
15		その他営業活動による キャッシュ・フロー	8,613	32,792
		小計	38,983	53,061
16		利息及び配当金の受取額	2,320	1,138
17		利息の支払額	17,281	9,386
18		法人税等の支払額	25,180	13,202
19		法人税等の還付額		5,911
		営業活動によるキャッシュ・フロー	79,123	68,600
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		有形無形固定資産等の取得による支出	30,272	64,500
2		投資有価証券等の取得による支出	71,426	33,413
3		投資有価証券等の売却による収入	157,985	171,350
4		連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	18,263	591
5		連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による収入	33	23
6		子会社株式の一部売却による収入	10,554	56,356
7		貸付による支出	12,803	5,211
8		貸付金の回収による収入	8,294	1,975
9		その他投資活動による キャッシュ・フロー	4,283	6,191
		投資活動によるキャッシュ・フロー	39,751	119,749
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		少数株主に対する株式の発行による収入	11,039	4,842
2		短期借入金が増減額	29,226	44,104
3		コマーシャルペーパーの発行による収入	71,400	14,000
4		コマーシャルペーパーの償還による支出	91,400	20,000
5		長期借入による収入	15,630	1,380
6		長期借入金の返済による支出	43,531	7,758
7		社債の発行による収入	126,393	2,496
8		社債の償還による支出	53,597	52,223
9		配当金の支払額	2,346	2,354
10		少数株主への配当金の支払額	336	122
11		その他財務活動による キャッシュ・フロー	2,712	1,980
		財務活動によるキャッシュ・フロー	1,313	17,615

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
現金及び現金同等物に係る換算差額		3,578	5,728
現金及び現金同等物の増減額		34,479	27,805
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額		2	60
連結除外に伴う現金及び 現金同等物の減少額		4,772	194
現金及び現金同等物の期首残高		159,105	119,855
現金及び現金同等物の期末残高		119,855	147,526

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数285社(パートナーシップを含む) 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 エントレージ・ブロードコミュニケーションズ(株)ほか96社(パートナーシップを含む)は、当連結会計年度より新たに連結子会社となったものです。 従来子会社であった28社は以下の理由により連結の範囲から除外されております。 持分比率の低下により連結の範囲から除外した会社は6社で主要な会社は以下のとおりです。 Key3Media Group, Inc. なお、Key3Media Group, Inc.は当連結会計年度より持分法適用関連会社となっております。 売却等により連結の範囲から除外した会社は6社で主要な会社は以下のとおりです。 ユーフォリンク(株) 合併に伴う持分比率の低下により、SOFTBANK Web Institute Inc.は、連結の範囲から除外しております。 清算終了等のため連結の範囲から除外した会社は15社で、主要な会社は以下のとおりです。 エスピーケイアンドケイ(株) 非連結子会社は14社であります。いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および剰余金の連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。</p>	<p>連結子会社の数269社(パートナーシップを含む) 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 新たに連結子会社となった会社38社 主な会社の名称および新規連結の理由 新会社設立による バイオビジョン・キャピタル(株) 連結の範囲から除外された会社54社 主な会社の名称および連結除外の理由 合併により消滅 ソフトバンク・イーシーホールディングス(株) ソフトバンク・コマース(株) ソフトバンク ネットワークス(株) 東京めたりっく通信(株) 株式の一部売却による イー・ショッピング・ワイン(株)</p> <p>非連結子会社は12社であります。いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等の連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社2社および関連会社111社(パートナーシップを含む)について持分法を適用しております。 主要な持分法適用非連結子会社はDirecTouch Communications Ltd.であり、主要な持分法適用関連会社は(株)あおぞら銀行、日本アリバ(株)、UTStarcom, Inc.であります。 従来持分法適用関連会社であったYahoo! Inc. およびE*TRADE Group, Inc.ほか29社は所有株式の売却等により持分法の範囲から除外されております。 Yahoo! Inc.につきましては当連結会計年度を通じて持分法を適用し、その損益を連結財務諸表に取り込んでおります。なお、当連結会計年度の株式一部売却により、当連結会計年度末においては、その他有価証券として時価法を適用しております。</p>	<p>非連結子会社3社および関連会社113社(パートナーシップを含む)について持分法を適用しております。 主要な持分法適用非連結子会社の名称 DirecTouch Communications Ltd. 主要な持分法適用関連会社の名称 (株)あおぞら銀行 (株)サイバー・コミュニケーションズ UTStarcom, Inc. 新たに持分法適用会社となった会社24社 主な会社の名称および新規持分法適用の理由 新会社設立による (株)ベストブロードバンド (株)ヤマダブロードバンド (株)インテージ・インタラクティブ</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>従来持分法適用非連結子会社(パートナーシップを含む)であった3社は、当連結会計年度より重要性の増加により連結子会社となっております。</p> <p>従来持分法適用関連会社であったイー・コモディティ(株)ほか2社は当連結会計年度より持分比率の増加により連結子会社となっております。</p> <p>従来連結子会社であったKey3Media Group, Inc.は当連結会計年度より持分比率の低下により持分法適用関連会社となっております。</p> <p>従来連結子会社であったユーフォリンク(株)ほか1社は当連結会計年度より売却等により持分法適用関連会社となっております。</p> <p>上記の他レインボー・テクノロジーズ(株)ほか23社(パートナーシップを含む)が、新たに持分法適用会社となっております。</p> <p>非連結子会社12社および関連会社2社については持分法を適用しておりません。 (主な非連結子会社：(株)電脳隊、関連会社：51Marry.com Limited)</p> <p>適用外の非連結子会社12社および関連会社2社については、連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がありません。</p> <p>なお、Korea Thrunet Co., Ltd.に対して連結決算日に議決権の100分の20以上を自己の計算において所有しておりますが、売却が決定しており一時所有であると認められることから関連会社より除外しております。</p>	<p>持分法適用の範囲から除外された会社21社 主な会社の名称および持分法適用除外の理由</p> <p>持分比率減少による InsWeb Corporation 売却による Key3Media Group, Inc.</p> <p>非連結子会社9社および関連会社1社については持分法を適用しておりません。 主な非連結子会社の名称 スパイシー・ベクター(株) 関連会社の名称 (株)ビジュアルリサーチ 適用外の非連結子会社9社および関連会社1社については、連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>国内連結子会社108社および在外連結子会社19社については連結決算日と同一、国内連結子会社17社および在外連結子会社81社については12月末、国内連結子会社5社および在外連結子会社47社については6月末、国内連結子会社1社については8月末、国内連結子会社6社については9月末、国内連結子会社1社については2月末であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、決算日が9月末の連結子会社については連結決算日現在、8月末の連結子会社については2月末現在、6月末の連結子会社については12月末現在の財務諸表を使用しており、決算日が3月末の在外連結子会社のうち、決算期が12月の会社を通して保有している連結子会社の決算については12月末現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>上記以外の連結子会社についてはそれぞれの決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な修正を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なりますが差異が3ヶ月を超えないため当該子会社の財務諸表を使用している会社の数は131社であります。</p> <p>ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な修正を行っております。</p> <p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なり決算日の差異が3ヶ月を超えることから、決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用している会社の数は12社であります。</p> <p>なお、決算日が12月末であった連結子会社のうち12社および決算日が6月末であった連結子会社のうち1社の決算日を、当連結会計年度から、連結決算日の3月末に変更いたしました。前連結会計年度の連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれ12月末現在の財務諸表を使用していたため、当連結会計年度の連結損益計算書には、15ヶ月分の損益取引を取り込んでおります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>イ 有価証券 (イ)満期保有目的の債券 償却原価法 (ロ)その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>ハ 棚卸資産 主として移動平均法による原価法によっております。</p> <p>イ 有形固定資産 当社および国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>ロ 無形固定資産 当社および国内連結子会社は定額法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。 なお、営業権については5年から20年で償却しております。 但し、米国連結子会社の営業権につきましては、当連結会計年度より米国財務会計基準審議会基準書第142号「営業権及びその他の無形固定資産」の適用により償却しておりません。</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 返品調整引当金 売上返品による損失に備えるため、返品予測高に対する売上総利益相当額を計上しております。</p>	<p>イ 有価証券 同左</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ 棚卸資産 同左</p> <p>イ 有形固定資産 (イ)通信設備 定額法 (ロ)その他 主として定率法</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p>	<p>八 退職給付引当金</p> <p>(イ)適格退職年金制度 当社および国内連結子会社(一部を除く)においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、翌連結会計年度に全額を損益処理しております。</p> <p>(ロ)厚生年金基金制度</p> <p>(1) 当社および国内連結子会社(一部を除く)の従業員の退職金制度について、総合設立の厚生年金基金(東京都小型コンピュータソフトウェア産業厚生年金基金)を採用しております。同基金の平成14年3月31日現在の年金資産額(時価)は63,346百万円であり、同日現在の当社および国内連結子会社の加入割合は5.64%(人員比)であります。</p> <p>(2) 一部の国内連結子会社は従業員の退職金制度について、総合設立の厚生年金基金(日本証券業厚生年金基金および全国商品取引業厚生年金基金)を採用しております。同基金の平成14年3月31日現在の年金資産額(時価)はそれぞれ514,064百万円、51,610百万円であり、同基金に対する当期の納入告知額の割合はそれぞれ0.23%、0.27%であります。</p> <p>外貨建債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における「為替換算調整勘定」に含めております。</p>	<p>八 退職給付引当金</p> <p>(イ)適格退職年金制度 一部の国内連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付引当金の算定に当たり簡便法を採用しております。 また、当社および国内連結子会社(一部を除く)は、平成14年7月に退職金制度のうち適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行したため、移行時に退職給付引当金を取り崩しております。</p> <p>(ロ)厚生年金基金制度</p> <p>(1) 当社および国内連結子会社(一部を除く)の従業員の退職金制度について、総合設立の厚生年金基金(東京都小型コンピュータソフトウェア産業厚生年金基金)を採用しております。同基金の平成15年3月31日現在の年金資産額(時価)は62,205百万円であり、同日現在の当社および国内連結子会社の加入割合は5.89%(人員比)であります。</p> <p>(2) 一部の国内連結子会社は従業員の退職金制度について、総合設立の厚生年金基金(日本証券業厚生年金基金および全国商品取引業厚生年金基金)を採用しております。同基金の平成15年3月31日現在の年金資産額(時価)はそれぞれ446,576百万円、48,962百万円であり、同基金に対する当期の納入告知額の割合はそれぞれ0.26%、0.31%であります。</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 イ 繰延資産の処理方法 (イ)新株発行費 新株発行費は、3年間で毎期均等額を償却しております。 (ロ)社債発行費 社債発行費は、3年間で毎期均等額を償却しております。 ロ 消費税等の会計処理の方法 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	同左 イ 繰延資産の処理方法 同左 ロ 消費税等の会計処理の方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年から7年の間で均等償却を行っております。ただし、金額が僅少なものについては、発生時一括償却をしております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない短期的な投資であります。	同左
9 その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項		イ 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準等 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部および連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 ロ 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる影響については「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 当連結会計年度において金額に重要性が増したため独立掲記いたしました「信用取引資産」は前連結会計年度において流動資産の「その他」に22,852百万円含まれております。</p> <p>2 前連結会計年度において独立掲記しておりました「営業権」(当連結会計年度4,180百万円)については、資産の総額の100分の1以下であるため、当連結会計年度においては無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 当連結会計年度において金額に重要性が増したため独立掲記いたしました「信用取引負債」は前連結会計年度において流動負債の「その他」に17,545百万円含まれております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において独立掲記しておりました「投資事業組合収益」(当連結会計年度595百万円)については、金額に重要性がなくなったため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において独立掲記しておりました「オプション評価益」(当連結会計年度830百万円)については、営業外収益の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において独立掲記しておりました「株式の発行による収入」(当連結会計年度328百万円)については、金額に重要性がなくなったため、当連結会計年度においては「その他財務活動によるキャッシュ・フロー」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 当連結会計年度において資産の総額の100分の5を超えたため独立掲記いたしました「通信設備」は前連結会計年度において有形固定資産に11,464百万円含まれております。</p> <p>2 当連結会計年度において資産の総額の100分の5を超えたため独立掲記いたしました「未払金」は前連結会計年度において流動負債の「その他」に22,188百万円含まれております。</p> <p>3 前連結会計年度において独立掲記しておりました「返品調整引当金」(当連結会計年度1,269百万円)については、金額が少額であるため、当連結会計年度においては流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため独立掲記いたしました「投資事業組合収益」は前連結会計年度において営業外収益の「その他」に595百万円含まれております。</p> <p>2 前連結会計年度において独立掲記しておりました「持分変動によるみなし売却益」(当連結会計年度2,138百万円)については、特別利益の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 前連結会計年度において独立掲記しておりました「持分変動によるみなし売却損」(当連結会計年度1,393百万円)については、特別損失の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において独立掲記しておりました「持分変動によるみなし売却損益」(当連結会計年度744百万円)については、金額に重要性がなくなったため、当連結会計年度においては「その他営業活動によるキャッシュ・フロー」に含めて表示しております。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(証券業經理の統一について) 当連結会計年度より、証券業を営む国内連結子会社は改正後の「証券業經理の統一について」に拠っております。 「証券業經理の統一について」の改正による連結貸借対照表の主な変更点は以下のとおりです。 証券取引法第47条第3項に基づき、国内において信託会社等に信託された顧客分別金信託額(金銭の信託にかかるものに限る)は、従来、「現金及び預金」に含まれていましたが、流動資産「その他」(預託金)に含めて計上しております。 なお、前連結会計年度末において「現金及び預金」に含まれる顧客分別金信託額は10,590百万円であります。 担保等として差し入れを受けた有価証券等については、従来、資産側で流動資産「その他」(保管有価証券)[前連結会計年度27,368百万円]、負債側で流動負債「その他」(受入保証金代用有価証券)[前連結会計年度27,365百万円]および固定負債「その他」(身元保証金代用有価証券)[前連結会計年度2百万円]に含めて計上していましたが、今回の改正に伴い連結貸借対照表での計上を廃止しております。</p> <p>(米国財務会計基準審議会(FASB)基準書第142号「営業権及びその他の無形固定資産」) 当連結会計年度より、米国連結子会社につきましてはFASB基準書第142号を適用し、営業権および耐用年数が確定できない無形固定資産(持分法適用会社に対する投資消去差額を含む)については償却を行わず、年一回および減損の可能性を示す事象が発生した時点で、減損の有無について判定を行っております。 なお、米国持分法適用関連会社のKey3Media Group, Inc.およびYahoo! Inc.(当連結会計年度末に持分法適用関連会社より除外)が同基準書に従い減損判定を行った結果、その公正価額が簿価より下回っていると判断し、2002年第1四半期(平成14年1月-3月)期首において減損処理しております。 当社は、当該減損処理について、これら2社の決算日(平成13年12月31日)と当社の連結決算日(平成14年3月31日)との間に発生した重要な取引と判断し、当連結会計年度において特別損失の「関連会社無形固定資産償却費」として19,978百万円を連結財務諸表に取り込んでおります。 また、同基準書を適用したことにより、従来の方によった場合と比べ、「販売費及び一般管理費」が1,814百万円、「持分法による投資損失」が4,706百万円それぞれ減少し、経常損失が6,520百万円減少しましたが、特別損失の「関連会社無形固定資産償却費」として19,978百万円計上し、税金等調整前当期純損失が13,457百万円増加しております。 なお、米国以外の在外連結子会社および持分法適用関連会社の営業権につきましては、従来どおり定額法にて償却しております。</p>	<p>(退職給付引当金) 当社および国内連結子会社(一部を除く)は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成14年7月に退職金制度のうち適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別損失として297百万円計上されております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
1	有形固定資産	1	有形固定資産
	減価償却累計額 10,756百万円		減価償却累計額 27,417百万円
2	非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。	2	非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。
	投資有価証券 174,551百万円		投資有価証券 158,107百万円
	出資金 58,107		出資金 50,034
3	信用取引資産・負債	3	信用取引資産・負債
	証券業を営む連結子会社が計上する信用取引に係る資産・負債の内訳については以下のとおりであります。		証券業を営む連結子会社が計上する信用取引に係る資産・負債の内訳については以下のとおりであります。
	信用取引資産		信用取引資産
	信用取引貸付金 37,881百万円		信用取引貸付金 42,457百万円
	信用取引借証券担保金 4,434		信用取引借証券担保金 6,389
	信用取引負債		信用取引負債
	信用取引借入金 24,379百万円		信用取引借入金 27,906百万円
	信用取引貸証券受入金 13,038		信用取引貸証券受入金 16,552
	匿名組合に帰属する資産・負債残高		匿名組合に帰属する資産・負債残高
	匿名組合に帰属する資産・負債と匿名組合預り金の相殺表示された金額は以下のとおりであります。		匿名組合に帰属する資産・負債と匿名組合預り金の相殺表示された金額については、金額に重要性がなくなったため、記載しておりません。
	現金及び預金 6,804百万円		
	流動資産その他 (営業投資有価証券) 11,936		
	流動資産その他(その他) 232		
	投資有価証券 1,491		
	出資金 2,726		
	流動負債その他 163		
	固定負債その他 (匿名組合預り金) 23,028		
4	担保資産	4	担保資産
(1)	リース契約に関連する担保資産	(1)	リース契約に関連する担保資産
	担保に供している資産		担保に供している資産
	受取手形及び 売掛金 3,592百万円 譲渡担保		受取手形及び 売掛金 9,450百万円
	流動資産その他 (未収入金) 53 譲渡担保		流動資産その他 (未収入金) 81
	計 3,645		計 9,532
	担保されている債務		担保されている債務
	支払手形及び 買掛金 319百万円		支払手形及び 買掛金 251百万円
	流動負債その他 (未払金) 96		
	計 415		

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)																																																																		
<p>上記担保はリース債務33,902百万円(上記「支払手形及び買掛金」319百万円および流動負債「その他」(未払金)96百万円を含む)に対して、当社連結子会社で、将来において発生する、会員契約に基づき会員に対して有する債権およびマーケティング契約に基づき委託放送会社に対して有する債権を譲渡担保としたことにより生じたものであり、当該債権の期末残高が上記「受取手形及び売掛金」3,592百万円および流動資産「その他」(未収入金)53百万円です。</p> <p>(2) 借入金に対する担保資産 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">有形固定資産</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">175百万円</td> <td style="width: 40%;">根抵当権</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,087</td> <td>譲渡担保</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,262</td> <td></td> </tr> </table> <p>担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">短期借入金</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">163百万円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">275</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">438</td> <td></td> </tr> </table> <p>(4) 営業保証金として担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">有価証券</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">300百万円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>なお、上記有価証券には証券業を営む連結子会社の営業に係るものが8百万円含まれております。また、信用取引借入金の担保として、信用取引の自己融資見返株券を1,479百万円差入れております。</p>	有形固定資産	175百万円	根抵当権	有形固定資産	1,087	譲渡担保	計	1,262		短期借入金	163百万円		長期借入金	275		計	438		有価証券	300百万円		投資有価証券	18百万円		<p>上記担保はリース債務32,732百万円(上記「支払手形及び買掛金」251百万円を含む)に対して、当社連結子会社で、将来において発生する、会員契約に基づき会員に対して有する債権およびマーケティング契約に基づき委託放送会社に対して有する債権を譲渡担保としたことにより生じたものであり、当該債権の期末残高が上記「受取手形及び売掛金」9,450百万円および流動資産「その他」(未収入金)81百万円です。</p> <p>(2) 借入金等に対する担保資産 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">流動資産その他</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">1,704百万円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>(販売目的不動産)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">195</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">55,711</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">57,611</td> <td></td> </tr> </table> <p>担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">短期借入金</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">87百万円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">19,833</td> <td>(165百万米ドル)</td> </tr> <tr> <td>未払費用 (未払利息)</td> <td style="text-align: right;">58</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,350</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">21,328</td> <td></td> </tr> </table> <p>米国連結子会社であるSOFTBANK America Inc.の「短期借入金」19,833百万円および「未払費用」(未払利息)58百万円について、担保資産(「投資有価証券」：55,711百万円)を担保勘定(Collateral Securities Account)に預託しておりますが、当連結会計年度末の担保資産の時価63,175百万円のうち、担保されている債務合計額の142.857%を超える部分(時価相当額34,758百万円)につきましては、引出可能であります。</p> <p>(3) 第三者の借入金に対する担保資産 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">出資金</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">2,229百万円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>担保されている債務</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>第三者の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,388百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>(4) 営業保証金として担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">投資有価証券</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">110百万円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> </table> <p>また、信用取引借入金の担保として、信用取引の自己融資見返株券を16百万円差入れております。</p>	流動資産その他	1,704百万円		(販売目的不動産)			有形固定資産(その他)	195		投資有価証券	55,711		計	57,611		短期借入金	87百万円		短期借入金	19,833	(165百万米ドル)	未払費用 (未払利息)	58		長期借入金	1,350		計	21,328		出資金	2,229百万円		担保されている債務			第三者の長期借入金	2,388百万円		投資有価証券	110百万円	
有形固定資産	175百万円	根抵当権																																																																	
有形固定資産	1,087	譲渡担保																																																																	
計	1,262																																																																		
短期借入金	163百万円																																																																		
長期借入金	275																																																																		
計	438																																																																		
有価証券	300百万円																																																																		
投資有価証券	18百万円																																																																		
流動資産その他	1,704百万円																																																																		
(販売目的不動産)																																																																			
有形固定資産(その他)	195																																																																		
投資有価証券	55,711																																																																		
計	57,611																																																																		
短期借入金	87百万円																																																																		
短期借入金	19,833	(165百万米ドル)																																																																	
未払費用 (未払利息)	58																																																																		
長期借入金	1,350																																																																		
計	21,328																																																																		
出資金	2,229百万円																																																																		
担保されている債務																																																																			
第三者の長期借入金	2,388百万円																																																																		
投資有価証券	110百万円																																																																		

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
<p>(5) 証券業を営む連結子会社の営業に係るもの 差入れている有価証券等の時価額 信用取引貸証券 13,914百万円 信用取引負債(信用取引借入金)の本担保証券 24,322百万円</p> <p>差し入れを受けている有価証券等の時価額 信用取引資産(信用取引貸付金)の本担保証券 35,726百万円 信用取引借証券 4,421百万円 受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の 同意を得たものに限る) 10,018百万円</p> <p>(6) 預託資産 商品取引所法等関係法令、取引所定款等により預 託すべき取引証拠金および受託業務保証金の代用 として保管有価証券967百万円を受託取引員に預 託しております。これは、流動資産「その他」 (保管有価証券)および流動負債「その他」(預り 委託証拠金)として貸借対照表上に計上している ものです。 貸出コミットメント契約(未実行残高) 24百万円 売掛債権流動化による譲渡残高 11,825百万円 受取手形割引高 40百万円</p> <p>5 会計年度末日満期手形の処理 会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決 済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であ ったため、次の会計年度末日満期手形が当連結会 計年度末残高に含まれております。 受取手形 98百万円</p>	<p>(5) 証券業を営む連結子会社の営業に係るもの 差入れている有価証券等の時価額 信用取引貸証券 16,847百万円 信用取引負債(信用取引借入金)の本担保証券 26,908百万円 差入保証金代用有価証券 15,372百万円 差し入れを受けている有価証券等の時価額 信用取引資産(信用取引貸付金)の本担保証券 37,610百万円 信用取引借証券 6,206百万円 受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の 同意を得たものに限る) 19,802百万円</p> <p>(6) 預託資産 商品取引所法等関係法令、取引所定款等により預 託すべき取引証拠金および受託業務保証金の代用 として保管有価証券721百万円を受託取引員に預 託しております。これは、流動資産「その他」 (保管有価証券)および流動負債「その他」(預り 委託証拠金)として貸借対照表上に計上している ものです。 貸出コミットメント契約(未実行残高) 51百万円 売掛債権流動化による譲渡残高 7,466百万円</p> <p>6 当社の発行済株式総数 普通株式 336,876,826株</p> <p>7 自己株式の保有数 当社の保有する自己株式の数 普通株式 24,781株 連結子会社の保有する自己株式の数 普通株式 1,558,719株</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																	
<p>1 一般売上原価には次の引当金繰入額および戻入額が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">返品調整引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,343百万円</td> </tr> <tr> <td>返品調整引当金戻入額</td> <td style="text-align: right;">1,471</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引戻入額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">127</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費、金融関連事業営業費用の 主要な費目および金額 主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与および賞与</td> <td style="text-align: right;">28,904百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">7,992</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,974</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">393</td> </tr> </table> <p>3 持分変動によるみなし売却損益 当連結会計年度において、投資先の公開等の資本取引による持分変動にともない会計上の投資簿価を調整した結果認識された「持分変動によるみなし売却益」および「持分変動によるみなし売却損」の主な内訳は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: right;">(益)</th> <th style="text-align: right;">(損)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Yahoo! Inc.</td> <td style="text-align: right;">7,414百万円</td> <td style="text-align: right;">894百万円</td> </tr> <tr> <td>UTStarcom, Inc</td> <td style="text-align: right;">7,189百万円</td> <td style="text-align: right;">117百万円</td> </tr> <tr> <td>E*TRADE Group, Inc.</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,523百万円</td> </tr> <tr> <td>SOFTBANK INVESTMENT INTERNATIONAL (STRATEGIC)LIMITED</td> <td style="text-align: right;">1,385百万円</td> <td style="text-align: right;">274百万円</td> </tr> <tr> <td>National Leisure Group, Inc.</td> <td style="text-align: right;">982百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Global Sports, Inc.</td> <td style="text-align: right;">674百万円</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 関係会社株式評価損 当連結会計年度において、特別損失に計上されている「関係会社株式評価損」の内訳は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減損処理した連結子会社に対する連結調整勘定等</td> <td style="text-align: right;">331百万円</td> </tr> <tr> <td>減損処理した持分法適用会社に対する投資消去差額等</td> <td style="text-align: right;">19,082百万円</td> </tr> </table> <p>5 関連会社無形固定資産償却費 追加情報(米国財務会計基準審議会(FASB)基準書第142号「営業権及びその他の無形固定資産」)を参照のこと。</p>	返品調整引当金繰入額	1,343百万円	返品調整引当金戻入額	1,471	差引戻入額	127	給与および賞与	28,904百万円	減価償却費	7,992	貸倒引当金繰入額	1,974	退職給付引当金繰入額	393		(益)	(損)	Yahoo! Inc.	7,414百万円	894百万円	UTStarcom, Inc	7,189百万円	117百万円	E*TRADE Group, Inc.		1,523百万円	SOFTBANK INVESTMENT INTERNATIONAL (STRATEGIC)LIMITED	1,385百万円	274百万円	National Leisure Group, Inc.	982百万円		Global Sports, Inc.	674百万円	0百万円	減損処理した連結子会社に対する連結調整勘定等	331百万円	減損処理した持分法適用会社に対する投資消去差額等	19,082百万円	<p>2 販売費及び一般管理費、金融関連事業営業費用の 主要な費目および金額 主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">43,544百万円</td> </tr> <tr> <td>給与および賞与</td> <td style="text-align: right;">24,229</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,653</td> </tr> </table> <p>4 関係会社株式評価損 当連結会計年度において、特別損失に計上されている「関係会社株式評価損」の内訳は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減損処理した連結子会社に対する連結調整勘定等</td> <td style="text-align: right;">10,610百万円</td> </tr> <tr> <td>減損処理した持分法適用会社に対する投資消去差額等</td> <td style="text-align: right;">21,713百万円</td> </tr> </table>	販売促進費	43,544百万円	給与および賞与	24,229	貸倒引当金繰入額	1,653	減損処理した連結子会社に対する連結調整勘定等	10,610百万円	減損処理した持分法適用会社に対する投資消去差額等	21,713百万円
返品調整引当金繰入額	1,343百万円																																																	
返品調整引当金戻入額	1,471																																																	
差引戻入額	127																																																	
給与および賞与	28,904百万円																																																	
減価償却費	7,992																																																	
貸倒引当金繰入額	1,974																																																	
退職給付引当金繰入額	393																																																	
	(益)	(損)																																																
Yahoo! Inc.	7,414百万円	894百万円																																																
UTStarcom, Inc	7,189百万円	117百万円																																																
E*TRADE Group, Inc.		1,523百万円																																																
SOFTBANK INVESTMENT INTERNATIONAL (STRATEGIC)LIMITED	1,385百万円	274百万円																																																
National Leisure Group, Inc.	982百万円																																																	
Global Sports, Inc.	674百万円	0百万円																																																
減損処理した連結子会社に対する連結調整勘定等	331百万円																																																	
減損処理した持分法適用会社に対する投資消去差額等	19,082百万円																																																	
販売促進費	43,544百万円																																																	
給与および賞与	24,229																																																	
貸倒引当金繰入額	1,653																																																	
減損処理した連結子会社に対する連結調整勘定等	10,610百万円																																																	
減損処理した持分法適用会社に対する投資消去差額等	21,713百万円																																																	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">「現金及び預金」勘定</td> <td style="text-align: right;">113,580百万円</td> </tr> <tr> <td>「有価証券」勘定</td> <td style="text-align: right;">9,545百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,065百万円</td> </tr> <tr> <td>商品取引業を営む連結子会社の分離保管預金</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>株式および償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">2,173百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">119,855百万円</td> </tr> </table>	「現金及び預金」勘定	113,580百万円	「有価証券」勘定	9,545百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,065百万円	商品取引業を営む連結子会社の分離保管預金	31百万円	株式および償還期間が3ヶ月を超える債券等	2,173百万円	現金及び現金同等物	119,855百万円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">「現金及び預金」勘定</td> <td style="text-align: right;">147,503百万円</td> </tr> <tr> <td>「有価証券」勘定</td> <td style="text-align: right;">5,059百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">2,866百万円</td> </tr> <tr> <td>商品取引業を営む連結子会社の分離保管預金</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>株式および償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">2,140百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">147,526百万円</td> </tr> </table>	「現金及び預金」勘定	147,503百万円	「有価証券」勘定	5,059百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,866百万円	商品取引業を営む連結子会社の分離保管預金	29百万円	株式および償還期間が3ヶ月を超える債券等	2,140百万円	現金及び現金同等物	147,526百万円
「現金及び預金」勘定	113,580百万円																								
「有価証券」勘定	9,545百万円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,065百万円																								
商品取引業を営む連結子会社の分離保管預金	31百万円																								
株式および償還期間が3ヶ月を超える債券等	2,173百万円																								
現金及び現金同等物	119,855百万円																								
「現金及び預金」勘定	147,503百万円																								
「有価証券」勘定	5,059百万円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,866百万円																								
商品取引業を営む連結子会社の分離保管預金	29百万円																								
株式および償還期間が3ヶ月を超える債券等	2,140百万円																								
現金及び現金同等物	147,526百万円																								
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>東京めたりっく通信(株) (平成13年 7月 1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,666百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,393百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延資産</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">543百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">5,241百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">165百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">同社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,070百万円</td> </tr> <tr> <td>同社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">317百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：同社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">753百万円</td> </tr> </table>	流動資産	1,666百万円	固定資産	5,393百万円	繰延資産	42百万円	連結調整勘定	543百万円	流動負債	5,241百万円	固定負債	165百万円	少数株主持分	80百万円	同社株式の取得価額	1,070百万円	同社現金及び現金同等物	317百万円	差引：同社取得のための支出	753百万円					
流動資産	1,666百万円																								
固定資産	5,393百万円																								
繰延資産	42百万円																								
連結調整勘定	543百万円																								
流動負債	5,241百万円																								
固定負債	165百万円																								
少数株主持分	80百万円																								
同社株式の取得価額	1,070百万円																								
同社現金及び現金同等物	317百万円																								
差引：同社取得のための支出	753百万円																								
<p>3 連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>持分比率の低下等による連結除外</p> <p>Key3Media Group, Inc. (平成13年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">11,869百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">115,212百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延資産</td> <td style="text-align: right;">1,456百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">128,538百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">13,921百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">55,657百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69,578百万円</td> </tr> </table>	流動資産	11,869百万円	固定資産	115,212百万円	繰延資産	1,456百万円	資産合計	128,538百万円	流動負債	13,921百万円	固定負債	55,657百万円	負債合計	69,578百万円											
流動資産	11,869百万円																								
固定資産	115,212百万円																								
繰延資産	1,456百万円																								
資産合計	128,538百万円																								
流動負債	13,921百万円																								
固定負債	55,657百万円																								
負債合計	69,578百万円																								
<p>4 重要な非資金取引の内容</p> <p>転換社債の転換</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">転換社債の転換による 資本金の増加額</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による 資本準備金の増加額</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">転換による転換社債の 減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">146百万円</td> </tr> </table>	転換社債の転換による 資本金の増加額	72百万円	転換社債の転換による 資本準備金の増加額	72百万円	転換による転換社債の 減少額	146百万円																			
転換社債の転換による 資本金の増加額	72百万円																								
転換社債の転換による 資本準備金の増加額	72百万円																								
転換による転換社債の 減少額	146百万円																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
有形固定資産	42,315	8,872	33,442	通信設備	33,210	7,483	25,726
無形固定資産 (ソフトウェア)	1,358	353	1,004	有形固定資産 (その他)	19,101	9,844	9,256
合計	43,673	9,226	34,447	無形固定資産 (ソフトウェア)	1,105	261	844
				合計	53,417	17,589	35,827
未経過リース料期末残高相当額 1年以内 8,780百万円 1年超 27,565百万円 合計 36,346百万円 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 6,370百万円 減価償却費相当額 5,366百万円 支払利息相当額 1,263百万円 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とした定額法によっております。 なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものについては当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				未経過リース料期末残高相当額 1年以内 12,434百万円 1年超 25,708百万円 合計 38,143百万円 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 12,021百万円 減価償却費相当額 10,062百万円 支払利息相当額 2,142百万円 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左			
オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年以内 253百万円 1年超 1,723百万円 合計 1,977百万円				オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年以内 210百万円 1年超 240百万円 合計 451百万円			

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">1,004</td> <td style="text-align: center;">231</td> <td style="text-align: center;">773</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: center;">511</td> <td style="text-align: center;">134</td> <td style="text-align: center;">377</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,516</td> <td style="text-align: center;">365</td> <td style="text-align: center;">1,150</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	有形固定資産	1,004	231	773	無形固定資産 (ソフトウェア)	511	134	377	合計	1,516	365	1,150	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td style="text-align: center;">613</td> <td style="text-align: center;">262</td> <td style="text-align: center;">350</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: center;">295</td> <td style="text-align: center;">141</td> <td style="text-align: center;">154</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">909</td> <td style="text-align: center;">404</td> <td style="text-align: center;">504</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	有形固定資産 (その他)	613	262	350	無形固定資産 (ソフトウェア)	295	141	154	合計	909	404	504
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																														
有形固定資産	1,004	231	773																														
無形固定資産 (ソフトウェア)	511	134	377																														
合計	1,516	365	1,150																														
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																														
有形固定資産 (その他)	613	262	350																														
無形固定資産 (ソフトウェア)	295	141	154																														
合計	909	404	504																														
<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">286百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">902百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,189百万円</td> </tr> </table> <p>受取リース料、減価償却費および受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">307百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">262百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> </table> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の取得価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	1年以内	286百万円	1年超	902百万円	合計	1,189百万円	受取リース料	307百万円	減価償却費	262百万円	受取利息相当額	71百万円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">188百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">348百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">536百万円</td> </tr> </table> <p>受取リース料、減価償却費および受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">333百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">286百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> </table> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	188百万円	1年超	348百万円	合計	536百万円	受取リース料	333百万円	減価償却費	286百万円	受取利息相当額	63百万円								
1年以内	286百万円																																
1年超	902百万円																																
合計	1,189百万円																																
受取リース料	307百万円																																
減価償却費	262百万円																																
受取利息相当額	71百万円																																
1年以内	188百万円																																
1年超	348百万円																																
合計	536百万円																																
受取リース料	333百万円																																
減価償却費	286百万円																																
受取利息相当額	63百万円																																
オペレーティング・リース取引 (貸主側) 該当する取引はありません。	オペレーティング・リース取引 (貸主側) 同左																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成14年3月31日現在)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	79,171	268,420	189,249
小計	79,171	268,420	189,249
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	27,935	25,530	2,405
債券			
国債・地方債等	301	300	0
その他	2	2	
小計	28,239	25,833	2,405
合計	107,410	294,254	186,843

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	48,068	9,496	11,357
債券	6,044	7	39
その他	236	0	
合計	54,348	9,505	11,396

3 時価評価されていない有価証券

内容・区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場債券	0
非上場外国債券	99
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	42,375
非上場債券	1,742
非上場外国債券	2,797
マネー・マネージメント・ファンド	11,520
中期国債ファンド	323
優先出資証券	2,000
信託受益権	1,000
その他	30
合計	61,889

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
満期保有目的の債券			
社債	100		
小計	100		
その他有価証券			
債券			
国債・地方債等	300	12	
社債	1,772	1,645	1,109
その他	30		
小計	2,102	1,657	1,109
合計	2,203	1,657	1,109

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	16,312	78,934	62,621
債券			
国債・地方債等	9	9	0
その他	0	0	0
小計	16,322	78,944	62,622
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	7,094	4,444	2,649
債券			
国債・地方債等	100	100	0
その他	469	297	172
小計	7,664	4,842	2,822
合計	23,987	83,787	59,800

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	122,598	65,163	10,348
債券	5,610	1,726	173
その他	100		
合計	128,309	66,889	10,521

3 時価評価されていない有価証券

内容・区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場債券	0
非上場外国債券	199
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	19,109
非上場債券	250
非上場外国債券	1,724
マネー・マネージメント・ファンド	4,370
中期国債ファンド	320
コマーシャルペーパー	1,999
優先出資証券	2,000
その他	605
合計	30,580

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
満期保有目的の債券				
社債	199			
小計	199			
その他有価証券				
債券				
国債・地方債等		110		
社債		818	192	
その他	1,999			1,006
小計	1,999	928	192	1,006
合計	2,199	928	192	1,006

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(1) 取引の内容および利用目的 金融資産・負債に係る金利変動リスクおよび外貨建資産・負債に係る為替変動リスクを回避するため、金利スワップ取引および通貨スワップ取引を利用しております。 なお、一部の子会社におきましては、短期的な売買差益の獲得(トレーディング)を目的とした為替予約取引を行っております。	(1) 取引の内容および利用目的 同左
(2) 取引に対する取組方針 通貨関連におけるヘッジを目的としたデリバティブ取引については、外貨建債権債務の範囲内で行うこととしております。 金利関連のデリバティブ取引については、長期金銭債権債務の金利変動リスクを一定範囲内に抑える目的で行っております。 また、一部の子会社における、トレーディング目的での為替予約取引につきましては、短期的に反対取引を行うことによって損益を確定させております。	(2) 取引に対する取組方針 同左
(3) 取引に係るリスクの内容 通貨関連における為替予約取引および通貨スワップ取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 金利関連における金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。 通貨関連および金利関連とも当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。 また、一部の子会社における、トレーディング目的での為替予約取引につきましても、短期的に反対取引を行うことにより損益を確定させておりますので、重要な市場リスクを有するものではありません。	(3) 取引に係るリスクの内容 同左
(4) 取引に係るリスク管理体制 ソフトバンク㈱における取引は、デリバティブ取引管理規程に則って執行・管理されております。 実需に伴う取引に限定し、投機的な取引は一切行わず、定められた意思決定手続きを経た上で実行され、財務部にて状況を把握し、経理部・取締役会に定期的に報告されます。 グループ子会社においては、財務部等担当部署において取引が執行され、担当役員等へ報告し承認を得ております。	(4) 取引に係るリスク管理体制 同左
(5) その他 「取引の時価等に関する事項」における契約額または想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。	(5) その他 同左

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

通貨関連

種類	前連結会計年度 (平成14年3月31日)				当連結会計年度 (平成15年3月31日)			
	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引								
通貨スワップ								
・受取豪ドル・支払日本円	1,000	1,000	10	10	1,000	1,000	15	15
先物外国為替予約								
・受取米ドル・支払日本円					49,124		50,105	980
合計				10				996

(注) 1 時価については、取引金融機関より提示されたものによっております。

2 先物外国為替予約に係るデリバティブ取引は、外貨建資産・負債に係る為替変動リスクを回避するための取引ですが、ヘッジ会計を適用していないため開示の対象としております。

金利関連

種類	前連結会計年度 (平成14年3月31日)				当連結会計年度 (平成15年3月31日)			
	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引								
金利スワップ								
・受取固定・支払変動	5,771	1,771	248	248	1,528	1,285	121	121
・受取変動・支払固定	7,485	3,485	366	366	2,814	2,142	198	198
・受取固定(後受)・支払固定(前払)	1,000	1,000	36	36	1,000	1,000	36	36
合計				81				40

(注) 時価については、取引金融機関より提示されたものによっております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																										
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社および国内連結子会社(一部を除く)は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度を設けております。 (注)確定拠出年金法(平成13年10月1日施行)に基づき、平成14年7月より当社および国内連結子会社(一部を除く)につきましては、適格退職年金制度から確定拠出年金制度に移行する予定であります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(平成14年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,567</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,218</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">348</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">331</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>勤務費用(注1)(注2)</td> <td style="text-align: right;">688</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">143</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">849</td> </tr> </table> <p>(注1) 総合設立の厚生年金基金に対する拠出額409百万円を勤務費用に含めております。 (注2) 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は勤務費用に含めております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(一部を除く)</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(一部を除く)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生年度の翌期から1年で償却</td> </tr> </table>		(百万円)	退職給付債務	1,567	年金資産	1,218	未積立退職給付債務	348	未認識数理計算上の差異	17	退職給付引当金	331		(百万円)	勤務費用(注1)(注2)	688	利息費用	32	期待運用収益	15	数理計算上の差異の費用処理額	143	退職給付費用	849	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%		(一部を除く)	期待運用収益率	2.2%		(一部を除く)	数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌期から1年で償却	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社および国内連結子会社(一部を除く)は、平成14年7月に適格退職年金制度の全部について確定拠出年金制度に移行しました。また、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 適格退職年金制度から確定拠出年金制度への全部移行に伴う影響額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">1,525</td> </tr> <tr> <td>年金資産の減少</td> <td style="text-align: right;">1,141</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">退職給付引当金の減少</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">371</td> </tr> </table> <p>また、確定拠出年金制度への資産移換額は1,238百万円であり、3年間で移換する予定であります。</p> <p style="text-align: right;">(平成15年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">49</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>勤務費用(注1)(注2)</td> <td style="text-align: right;">531</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金への掛金拠出額</td> <td style="text-align: right;">160</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金制度への移行に伴う損益</td> <td style="text-align: right;">297</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">996</td> </tr> </table> <p>(注1) 総合設立の厚生年金基金に対する拠出額416百万円を勤務費用に含めております。 (注2) 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は勤務費用に含めております。</p>		(百万円)	退職給付債務の減少	1,525	年金資産の減少	1,141	未認識数理計算上の差異	12	退職給付引当金の減少	371		(百万円)	退職給付債務	131	年金資産	81	未積立退職給付債務	49	未認識数理計算上の差異	49	退職給付引当金	49		(百万円)	勤務費用(注1)(注2)	531	利息費用	9	期待運用収益	5	数理計算上の差異の費用処理額	4	確定拠出年金への掛金拠出額	160	確定拠出年金制度への移行に伴う損益	297	退職給付費用	996
	(百万円)																																																																										
退職給付債務	1,567																																																																										
年金資産	1,218																																																																										
未積立退職給付債務	348																																																																										
未認識数理計算上の差異	17																																																																										
退職給付引当金	331																																																																										
	(百万円)																																																																										
勤務費用(注1)(注2)	688																																																																										
利息費用	32																																																																										
期待運用収益	15																																																																										
数理計算上の差異の費用処理額	143																																																																										
退職給付費用	849																																																																										
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																										
割引率	2.5%																																																																										
	(一部を除く)																																																																										
期待運用収益率	2.2%																																																																										
	(一部を除く)																																																																										
数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌期から1年で償却																																																																										
	(百万円)																																																																										
退職給付債務の減少	1,525																																																																										
年金資産の減少	1,141																																																																										
未認識数理計算上の差異	12																																																																										
退職給付引当金の減少	371																																																																										
	(百万円)																																																																										
退職給付債務	131																																																																										
年金資産	81																																																																										
未積立退職給付債務	49																																																																										
未認識数理計算上の差異	49																																																																										
退職給付引当金	49																																																																										
	(百万円)																																																																										
勤務費用(注1)(注2)	531																																																																										
利息費用	9																																																																										
期待運用収益	5																																																																										
数理計算上の差異の費用処理額	4																																																																										
確定拠出年金への掛金拠出額	160																																																																										
確定拠出年金制度への移行に伴う損益	297																																																																										
退職給付費用	996																																																																										

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資の評価に関する損失</td><td style="text-align: right;">79,151</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">60,247</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">3,506</td></tr> <tr><td>貸倒引当金等の諸引当金</td><td style="text-align: right;">1,771</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">1,483</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">841</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,225</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">151,228</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">79,393</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,834</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">66,785</td></tr> <tr><td>投資の評価に関する利益</td><td style="text-align: right;">16,815</td></tr> <tr><td>長期外貨建債権為替差益</td><td style="text-align: right;">3,185</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,796</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91,581</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,747</td></tr> </table>	投資の評価に関する損失	79,151	繰越欠損金	60,247	未実現利益	3,506	貸倒引当金等の諸引当金	1,771	棚卸資産評価損	1,483	未払事業税等	841	その他	4,225	繰延税金資産小計	151,228	評価性引当額	79,393	繰延税金資産合計	71,834	その他有価証券評価差額金	66,785	投資の評価に関する利益	16,815	長期外貨建債権為替差益	3,185	その他	4,796	繰延税金負債合計	91,581	繰延税金負債の純額	19,747	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">116,452</td></tr> <tr><td>投資の評価に関する損失</td><td style="text-align: right;">66,015</td></tr> <tr><td>貸倒引当金等の諸引当金</td><td style="text-align: right;">4,480</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">3,656</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,519</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">1,029</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,573</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">196,726</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">141,061</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,664</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">30,870</td></tr> <tr><td>投資の評価に関する利益</td><td style="text-align: right;">22,897</td></tr> <tr><td>長期外貨建債権為替差益</td><td style="text-align: right;">742</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">680</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,191</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">473</td></tr> </table>	繰越欠損金	116,452	投資の評価に関する損失	66,015	貸倒引当金等の諸引当金	4,480	未実現利益	3,656	減価償却限度超過額	1,519	未払事業税等	1,029	その他	3,573	繰延税金資産小計	196,726	評価性引当額	141,061	繰延税金資産合計	55,664	その他有価証券評価差額金	30,870	投資の評価に関する利益	22,897	長期外貨建債権為替差益	742	その他	680	繰延税金負債合計	55,191	繰延税金資産の純額	473
投資の評価に関する損失	79,151																																																																
繰越欠損金	60,247																																																																
未実現利益	3,506																																																																
貸倒引当金等の諸引当金	1,771																																																																
棚卸資産評価損	1,483																																																																
未払事業税等	841																																																																
その他	4,225																																																																
繰延税金資産小計	151,228																																																																
評価性引当額	79,393																																																																
繰延税金資産合計	71,834																																																																
その他有価証券評価差額金	66,785																																																																
投資の評価に関する利益	16,815																																																																
長期外貨建債権為替差益	3,185																																																																
その他	4,796																																																																
繰延税金負債合計	91,581																																																																
繰延税金負債の純額	19,747																																																																
繰越欠損金	116,452																																																																
投資の評価に関する損失	66,015																																																																
貸倒引当金等の諸引当金	4,480																																																																
未実現利益	3,656																																																																
減価償却限度超過額	1,519																																																																
未払事業税等	1,029																																																																
その他	3,573																																																																
繰延税金資産小計	196,726																																																																
評価性引当額	141,061																																																																
繰延税金資産合計	55,664																																																																
その他有価証券評価差額金	30,870																																																																
投資の評価に関する利益	22,897																																																																
長期外貨建債権為替差益	742																																																																
その他	680																																																																
繰延税金負債合計	55,191																																																																
繰延税金資産の純額	473																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.05</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>関係会社への投資に関する差異</td><td style="text-align: right;">30.32</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">32.44</td></tr> <tr><td>連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">15.09</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.63</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23.21</td></tr> </table>	法定実効税率	42.05	(調整)		関係会社への投資に関する差異	30.32	評価性引当金	32.44	連結子会社の税率差異	15.09	その他	1.63	税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.21	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.05</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>関係会社への投資に関する差異</td><td style="text-align: right;">10.01</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">86.90</td></tr> <tr><td>連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">6.95</td></tr> <tr><td>法定実効税率の変更による差異</td><td style="text-align: right;">1.43</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.26</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.48</td></tr> </table>	法定実効税率	42.05	(調整)		関係会社への投資に関する差異	10.01	評価性引当金	86.90	連結子会社の税率差異	6.95	法定実効税率の変更による差異	1.43	その他	0.26	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.48																																		
法定実効税率	42.05																																																																
(調整)																																																																	
関係会社への投資に関する差異	30.32																																																																
評価性引当金	32.44																																																																
連結子会社の税率差異	15.09																																																																
その他	1.63																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.21																																																																
法定実効税率	42.05																																																																
(調整)																																																																	
関係会社への投資に関する差異	10.01																																																																
評価性引当金	86.90																																																																
連結子会社の税率差異	6.95																																																																
法定実効税率の変更による差異	1.43																																																																
その他	0.26																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.48																																																																
	<p>3 繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当連結会計年度における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率であります。</p> <p>この税率の変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,013百万円減少し、当連結会計年度において費用計上された法人税等調整額の金額が1,022百万円増加しております。</p>																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	イーコマ ース事業 (百万円)	イーファ イナンス 事業 (百万円)	メディ ア・マー ケティング 事業 (百万円)	放送メデ ィア事業 (百万円)	インター ネット・ カルチャ ー事業 (百万円)	テクノロ ジー・サ ービス 事業 (百万円)	ブロード バンド・ インフラ 事業 (百万円)	海外 ファンド 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および 営業損益												
売上高												
(1) 外部顧客に 対する売上高	265,107	21,301	47,553	11,795	20,152	9,955	7,386	2,481	19,581	405,315		405,315
(2) セグメント間の 内部売上高 または振替高	19,087	2,959	885	331	11,862	8,571	1,781		1,222	46,703	(46,703)	
計	284,195	24,260	48,439	12,127	32,015	18,527	9,168	2,481	20,803	452,018	(46,703)	405,315
営業費用	280,989	29,181	45,877	12,166	22,078	17,391	27,121	2,708	27,458	464,972	(35,756)	429,216
営業利益(損失)	3,206	4,920	2,561	39	9,936	1,135	17,952	226	6,654	12,953	(10,947)	23,901
資産、減価償却費 および資本的支出												
資産	83,060	298,496	26,494	16,259	279,657	8,134	77,298	134,016	184,476	1,107,894	55,784	1,163,678
減価償却費	1,152	4,377	3,478	238	2,065	174	1,913	85	1,942	15,428	197	15,625
資本的支出	2,431	16,501	2,962	2,749	3,439	262	10,410	66	1,302	40,127	560	40,687

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している経営責任者区分によっております。

2 各セグメントの主な事業の内容

- (1) イーコマース事業..... パーソナルコンピュータ向けソフトウェア、本体や周辺機器等のハードウェアの流通、エンタープライズ事業、企業間および企業消費者間の電子商取引事業等
- (2) イーファイナンス事業..... インターネット証券業等を含むウェブ上の総合金融事業、国内ベンチャーキャピタルファンドの運営管理・投資先企業の育成事業等
- (3) メディア・マーケティング事業..... パーソナルコンピュータ、インターネット、エンターテインメント等の雑誌ならびに書籍の出版事業、展示会事業、IT等の分野に特化したインターネット上のコンテンツ事業等
- (4) 放送メディア事業..... 放送や通信等のブロードバンドインフラ上にアプリケーションやコンテンツの提供を行う事業、その普及促進事業等
- (5) インターネット・カルチャー事業..... インターネット上の広告事業、ブロードバンドポータル事業、オークション事業等
- (6) テクノロジー・サービス事業..... システムソリューション事業、ビジネスソリューション事業等
- (7) ブロードバンド・インフラ事業..... ADSL技術によるブロードバンド・インフラ事業、光ファイバーによる超高速インターネット接続サービス事業等
- (8) 海外ファンド事業..... 米国やアジアを中心としたインターネット関連会社を対象にした投資事業等
- (9) その他の事業..... 海外における持株会社機能、国内におけるバックオフィス・サービス事業等

3 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,602百万円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用等であります。

- 4 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は75,936百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現預金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。
- 5 減価償却費および資本的支出には長期前払費用および繰延資産とそれらの償却額が含まれております。
- 6 「ブロードバンド・インフラ事業」は、前連結会計年度の「インターネット・インフラ事業」の名称を変更したものです。当連結会計年度より事業を開始したADSL技術によるブロードバンド事業は、このセグメントに含められております。
- 7 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」追加情報の(証券業経理の統一について)に記載のとおり、当連結会計年度より証券業を営む国内連結子会社は改正後の「証券業経理の統一について」に拠っております。
この改正に伴い、従来の方によった場合に比べ、資産はイーファイナンス事業が27,368百万円減少しております。
なお、売上高、営業費用および営業利益に与える影響はありません。
- 8 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」追加情報の(米国財務会計基準審議会(FASB)基準書第142号「営業権及びその他の無形固定資産」)に記載のとおり、当連結会計年度より米国連結子会社につきましてはFASB基準書第142号を適用しております。
この適用に伴い、従来の方によった場合に比べ、営業費用はメディア・マーケティング事業が1,814百万円減少し、営業利益は同額増加しております。また、資産につきましては、イーファイナンス事業が960百万円、ブロードバンド・インフラ事業が116百万円、海外ファンド事業が1,192百万円、その他の事業が1,124百万円それぞれ増加し、メディア・マーケティング事業が16,477百万円、インターネット・カルチャー事業が374百万円それぞれ減少しております。なお、減価償却費につきましては、メディア・マーケティング事業が1,814百万円減少しております。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	ブロード バンド・ インフラ 事業 (百万円)	イーコ マ ース事業 (百万円)	イーファ イ ナ ン ス 事業 (百万円)	メディア ・ マー ケ ティ ン グ 事業 (百万円)	放送メ デ ィ ア 事業 (百万円)	インター ネ ット ・ カル チャー 事業 (百万円)	テクノ ロ ジー ・ サー ビス 事業 (百万円)	海外 ファン ド 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および 営業損益												
売上高												
(1) 外部顧客に 対する売上高	39,945	250,782	23,615	15,916	10,442	37,740	10,912	3,277	14,258	406,892		406,892
(2) セグメント間の 内部売上高 または振替高	62	15,304	4,551	996	1,502	459	14,815		1,603	39,296	(39,296)	
計	40,007	266,086	28,167	16,912	11,944	38,200	25,728	3,277	15,862	446,188	(39,296)	406,892
営業費用	136,212	263,620	33,990	17,436	13,560	21,319	24,615	1,286	22,246	534,286	(35,397)	498,889
営業利益(損失)	96,204	2,466	5,823	523	1,615	16,881	1,113	1,991	6,383	88,098	(3,899)	91,997
資産、減価償却費 および資本的支出												
資産	136,625	82,518	221,646	14,514	12,442	124,573	14,757	105,752	140,712	853,544	92,787	946,331
減価償却費	12,033	1,157	5,752	324	364	2,249	173	444	1,434	23,932	229	24,161
資本的支出	76,928	4,187	4,427	191	4,442	4,689	365	20	316	95,570	(99)	95,470

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している事業内容、サービスの種類および販売方法等の類似性による区分
によっております。

2 各セグメントの主な事業の内容

- (1) ブロードバンド・インフラ事業..... ADSL技術による高速インターネット接続サービスおよびIP
電話サービス等、光ファイバーによる超高速インターネット
接続サービス事業等

- (2) イーコマース事業..... パーソナルコンピュータ向けソフトウェア、本体や周辺機器等のハードウェアの流通、エンタープライズ事業、企業間および企業消費者間の電子商取引事業等
- (3) イーファイナンス事業..... インターネット証券業等を含むウェブ上の総合金融事業、国内ベンチャーキャピタルファンドの運営管理・投資先企業の育成事業等
- (4) メディア・マーケティング事業..... パーソナルコンピュータ、インターネット、エンターテインメント等の雑誌ならびに書籍の出版事業、IT等の分野に特化したインターネット上のコンテンツ事業等
- (5) 放送メディア事業..... 放送や通信等のブロードバンドインフラ上にアプリケーションやコンテンツの提供を行う事業、その普及促進事業等
- (6) インターネット・カルチャー事業..... インターネット上の広告事業、ブロードバンドポータル事業、オークション事業等
- (7) テクノロジー・サービス事業..... システムソリューション事業、ビジネスソリューション事業等
- (8) 海外ファンド事業..... 米国やアジアを中心としたインターネット関連会社を対象にした投資事業等
- (9) その他の事業..... 海外における持株会社機能、国内におけるバックオフィス・サービス事業等
- 3 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,041百万円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用等であります。
- 4 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は111,078百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現預金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。
- 5 減価償却費および資本的支出には長期前払費用および繰延資産とそれらの償却額が含まれております。

(事業区分の変更)

事業区分については、従来、事業統括会社の経営責任者による区分としていましたが、当連結会計年度より内部管理上採用している事業内容、サービスの種類および販売方法等の類似性による区分に変更しました。

この変更は、ブロードバンド・インフラ事業を当社グループの最注力事業と捉え、各セグメントで関連する事業をブロードバンド・インフラ事業に反映することにより、グループ全体の実態をより適切に表示するために行ったものであります。

この結果、当連結会計年度のセグメント情報を、従来と同様の事業区分によった場合と比較した影響額は次のとおりであります。

	ブロードバンド・インフラ事業 (百万円)	イーコマース事業 (百万円)	インターネット・カルチャー事業 (百万円)	消去または全社 (百万円)
売上高	3,056増加	3,743減少	22,245減少	22,932増加
営業費用	301増加	9,018減少	15,393減少	24,111増加
営業利益または損失	営業損失 2,755減少	営業利益 5,275増加	営業利益 6,851減少	営業損失 1,179増加
資産	2,341減少		3,765減少	6,107増加
減価償却費	9減少		325減少	334増加
資本的支出				

なお、従来の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は以下のとおりであります。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	ブロード バンド・ インフラ 事業 (百万円)	イーコマ ース事業 (百万円)	イーファ イナンス 事業 (百万円)	メディ ア・マー ケティン グ事業 (百万円)	放送メデ ィア事業 (百万円)	インター ネット・ カルチャ ー事業 (百万円)	テクノロ ジー・ サービス 事業 (百万円)	海外 ファンド 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および 営業損益												
売上高												
(1) 外部顧客に 対する売上高	24,798	250,782	23,615	15,916	10,442	52,887	10,912	3,277	14,258	406,892		406,892
(2) セグメント間の 内部売上高 または振替高	12,153	19,047	4,551	996	1,502	7,558	14,815		1,603	62,229	(62,229)	
計	36,951	269,829	28,167	16,912	11,944	60,446	25,728	3,277	15,862	469,121	(62,229)	406,892
営業費用	135,911	272,639	33,990	17,436	13,560	36,712	24,615	1,286	22,246	558,398	(59,508)	498,889
営業利益(損失)	98,960	2,809	5,823	523	1,615	23,733	1,113	1,991	6,383	89,277	(2,720)	91,997
資産、減価償却費 および資本的支出												
資産	138,967	82,518	221,646	14,514	12,442	128,339	14,757	105,752	140,712	859,651	86,679	946,331
減価償却費	12,042	1,157	5,752	324	364	2,574	173	444	1,434	24,267	(105)	24,161
資本的支出	76,928	4,187	4,427	191	4,442	4,689	365	20	316	95,570	(99)	95,470

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	韓国 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	352,044	28,947	1,575	19,520	3,227	405,315		405,315
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	1,677	1,505	1,094			4,277	(4,277)	
計	353,721	30,453	2,669	19,520	3,227	409,592	(4,277)	405,315
営業費用	369,714	28,599	3,930	21,097	5,497	428,838	377	429,216
営業利益(損失)	15,992	1,854	1,260	1,576	2,270	19,245	(4,655)	23,901
資産	567,478	398,053	44,059	29,565	63,799	1,102,956	60,721	1,163,678

(注) 1 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法.....地理的近接度による

(2) 各区分に属する主な国または地域.....北米 : 米国、カナダ

欧州 : イギリス、ドイツ、フランス

その他の地域 : 中国・香港、シンガポール

2 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,602百万円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用等であります。

3 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は75,936百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現預金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」追加情報の(証券業経理の統一について)に記載のとおり、当連結会計年度より証券業を営む国内連結子会社は改正後の「証券業経理の統一について」に拠っております。

この改正に伴い、従来の方によった場合に比べ、資産は日本が27,368百万円減少しております。

なお、売上高、営業費用および営業利益に与える影響はありません。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」追加情報の(米国財務会計基準審議会(FASB)基準書第142号「営業権及びその他の無形固定資産」)に記載のとおり、当連結会計年度より米国連結子会社につきましてはFASB基準書第142号を適用しております。

この適用に伴い、従来の方によった場合に比べ、営業費用は北米が1,814百万円減少し、営業利益は同額増加しております。また、資産につきましては、北米が13,457百万円減少しております。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	韓国 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	386,477	2,992		13,973	3,448	406,892		406,892
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	555	872	160		26	1,615	(1,615)	
計	387,033	3,864	160	13,973	3,475	408,507	(1,615)	406,892
営業費用	469,288	4,482	734	16,790	5,283	496,578	2,310	498,889
営業利益(損失)	82,255	617	573	2,817	1,807	88,071	(3,925)	91,997
資産	617,742	131,911	46,994	20,816	18,648	836,112	110,218	946,331

(注) 1 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法.....地理的近接度による

(2) 各区分に属する主な国または地域.....北米 : 米国、カナダ

欧州 : イギリス、ドイツ、フランス

その他の地域 : 中国・香港、シンガポール

2 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,041百万円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用等であります。

3 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は111,078百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現預金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	北米	欧州	韓国	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	29,323	1,944	19,532	3,597	54,398
連結売上高(百万円)					405,315
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7	0	5	1	13

(注) 1 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

2 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法.....地理的近接度による

(2) 各区分に属する主な国または地域.....北米 : 米国、カナダ

欧州 : イギリス、ドイツ、フランス

その他: 中国・香港、シンガポール

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

1 親会社および法人主要株主等

該当事項はありません。

2 役員および個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主 (個人)	孫 正義			孫アセット マネジメント(有) 代表取締役	被所有 直接37%			広告宣伝費 の支払	15	その他の 流動資産	0

(注) 1 取引条件および取引条件の決定方針等

広告宣伝費につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

2 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

3 子会社等

該当事項はありません。

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

1 親会社および法人主要株主等

該当事項はありません。

2 役員および個人主要株主等

該当事項はありません。

3 子会社等

該当事項はありません。

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1株当たり純資産額 1,381.31円	1株当たり純資産額 767.56円
1株当たり当期純損失 263.53円	1株当たり当期純損失 296.94円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失のため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失のため記載しておりません。 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 1,380.80円 1株当たり当期純損失 264.04円

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
損益計算上の当期純損失(百万円)		99,989
普通株式に係る当期純損失(百万円)		100,027
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳(百万円)		
利益処分による役員賞与金		38
普通株主に帰属しない金額(百万円)		38
普通株式の期中平均株式数(株)		336,857,133
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		新株引受権付社債および新株引受権については「連結附属明細表」の「社債明細表」および「第4 提出会社の状況」の「1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
<p>1 Yahoo! Inc.株式の一部売却 当社は、米国連結子会社であるSOFTBANK America Inc.(以下SBA社)を通じて保有する米国Yahoo! Inc.(以下米国ヤフー社)の一部株式を、平成14年4月に売却いたしました。 SBA社の米国ヤフー社株式売却株数は11,500,000株で、売却額は約171百万米ドル(円換算:約224億円、為替レート:1米ドル=131円)です。本売却に伴う投資有価証券売却益は、次期連結会計年度に約157億円計上されます。</p> <p>2 クラビット㈱の株式に対する公開買付け 当社の連結子会社であるソフトバンク・ブロードメディア㈱(以下SBBM社)は、連結子会社であるイエス・ノー・ジャパン企画㈱を通じて、連結子会社であるクラビット㈱(以下クラビット)の株式を公開買付けにより追加取得いたしました。 クラビットは、㈱スカイパーフェクト・コミュニケーションズの代理店業務を行っておりましたが、今般同社により契約違反を理由とした代理店契約解除の通知を受けました。かかる事態に際し、SBBM社は株主の立場としてクラビットにおける一般投資家等の混乱を防ぐとともに、クラビットのブロードバンドサービスの立ち上げに際してのサポートをより鮮明に打ち出すことにより、事業基盤の拡充に資すると判断し、公開買付けを行いました。 なお、この公開買付けは平成14年5月29日から平成14年6月18日までの間に行われ、これにより取得した株式数は3,381千株であり、取得に要する資金は40億円であります。また、この結果、当社のクラビットに対する議決権の間接所有割合は99%となりました。</p>	<p>1 UTStarcom, Inc.株式の一部売却 当社は、米国連結子会社であるSOFTBANK America Inc.(以下SBA社)を通じて保有する米国UTStarcom, Inc.(以下UTSI社)の一部株式を、平成15年4月に売却いたしました。 SBA社のUTSI社株式売却株数は8,000,000株で、売却額は約139百万米ドル(円換算:約166億円、為替レート:1米ドル=119円)です。本売却に伴う投資有価証券売却益は、次期連結会計年度に約90億円計上されます。</p> <p>2 借換えおよび担保提供資産の変更 当社の米国連結子会社であるSOFTBANK America Inc.は、平成15年2月に実行した165百万米ドル(19,833百万円)の借入金を平成15年4月に全額返済し、新たに380百万米ドルの長期借入契約(返済期限:平成16年9月・利率:年7.75%)をCITIBANK, N.A.と締結しました。 このリファイナンスに伴い、短期借入金165百万米ドルに対する担保を解除し、新たに投資有価証券87,783百万円(時価相当額:約920百万米ドル)を担保勘定(Collateral Securities Account)に預託しております。ただし、担保されている債務合計額の142.857%を超える部分(時価相当額:約369百万米ドル)につきましては、引出可能であります。 なお、時価相当額はローン締結日の株価を基に計算しております。</p> <p>3 当社連結子会社ソフトバンク・インベストメント㈱およびイー・トレード㈱の合併 当社の連結子会社であるソフトバンク・インベストメント㈱およびイー・トレード㈱は平成15年3月7日付けで合併契約を締結し、平成15年3月28日開催の両社の臨時株主総会において合併契約書の承認を受け、平成15年6月2日に合併を行いました。 合併の目的 日本最大級のベンチャーキャピタルファンドを運営するソフトバンク・インベストメント㈱とオンライン証券最大の顧客口座数を有するイー・トレード証券㈱を連結子会社に持つイー・トレード㈱の合併によりアセットマネジメント、ブローカレッジ、インベストメントバンキング業務等、「総合的な金融サービス」を提供する企業グループを形成する目的として合併するものであります。 合併契約の内容 平成15年6月2日を合併期日とし、ソフトバンク・インベストメント㈱は存続し、イー・トレード㈱は解散いたしました。 また、ソフトバンク・インベストメント㈱は、合併により普通株式を発行し、合併期日前日の最終のイー・トレード㈱の株主名簿に記載された株主に対し、その所有するイー・トレード㈱の普通株式1株につき、ソフトバンク・インベストメント㈱の普通株式0.63株の割合をもって、これを割当交付いたしました。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
ソフトバンク㈱ (提出会社)	第2回無担保普通社債	平成7年9月27日	25,500	24,500	年 3.90	なし	平成19年9月27日
	第5回無担保普通社債	平成7年12月19日	21,500		年 3.15	なし	平成14年12月19日
	第9回無担保普通社債	平成8年10月18日	4,200	4,200 (4,200)	年 3.45	なし	平成15年10月17日
	第10回無担保普通社債	平成8年10月18日	7,100	6,800	年 3.55	なし	平成16年10月18日
	第11回無担保普通社債	平成8年10月18日	8,000	8,000	年 3.80	なし	平成18年10月18日
	第12回無担保普通社債	平成8年11月1日	3,100	3,100	年 3.70	なし	平成18年11月1日
	第13回無担保普通社債	平成11年7月22日	19,156		年 2.10	なし	平成14年7月22日
	第14回無担保普通社債	平成11年7月22日	39,419	39,419 (39,419)	年 2.40	なし	平成15年7月22日
	第15回無担保普通社債	平成13年9月21日	39,679	39,679	年 3.00	なし	平成17年9月21日
	第16回無担保普通社債	平成13年9月21日	29,324	29,324	年 2.45	なし	平成16年9月21日
	第17回無担保普通社債	平成13年9月21日	9,843	8,456	年 3.00	なし	平成17年9月21日
	第3回無担保新株引受 権付社債	平成11年3月24日	2,800		年 3.00	なし	平成15年3月24日
	第4回無担保新株引受 権付社債	平成11年7月8日	4,600	4,600 (4,600)	年 4.00	なし	平成15年7月8日
	第5回無担保新株引受 権付社債	平成12年2月9日	8,400	8,400 (8,400)	年 3.10	なし	平成16年2月9日
第6回無担保新株引受 権付社債	平成13年2月14日	6,500	6,500	年 3.40	なし	平成17年2月14日	
SOFTBANK INVESTMENT INTERNATIONAL (STRATEGIC) LIMITED	Convertible Notes	平成14年8月28日		2,403 [156百万 香港ドル]	年 5.00	なし	平成17年8月27日
ソフトバンク・ インベストメント ㈱	第10回無担保新株引受 権付社債	平成14年2月25日	1,100	1,100 (1,100)	年 1.00	なし	平成16年2月25日
ソフトバンク・ ファイナンス㈱	Non-transferable Convertible Note	平成12年6月8日	5,385		年 1.50	なし	平成14年6月7日
その他の社債			21,850	20,676 (60)			
小計			257,456	207,159 (57,779)			
内部取引の控除			29,125	29,071 (1,500)			
合計			228,331	178,087 (56,279)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 SOFTBANK INVESTMENT INTERNATIONAL (STRATEGIC) LIMITED 発行の Convertible Notes は、外国において発行したものであるため「当期末残高」欄に外貨建の残高を[付記]してあります。

3 新株引受権付社債に関する記載は次のとおりであります。

発行すべき株式の内容	銘柄	株式の発行価格(円)	発行価額の総額(百万円)	新株引受権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	新株引受権の付与割合(%)	新株引受権の行使期間	新株引受権の分離譲渡に関する事項
ソフトバンク(株)普通株式	第4回無担保新株引受権付社債	6,454.10	4,600	333	100.0	自 平成12年7月7日 至 平成15年7月7日	本社債と分離して譲渡することができる
	第5回無担保新株引受権付社債	28,607.00	8,400		100.0	自 平成14年2月8日 至 平成16年2月6日	本社債と分離して譲渡することができる
	第6回無担保新株引受権付社債	7,200.00	6,500		100.0	自 平成14年2月14日 至 平成17年2月10日	本社債と分離して譲渡することができる
アートフォリオ(株)普通株式(1)	第1回無担保新株引受権付社債	35,000.00	42		100.0	自 平成14年4月1日 至 平成21年3月28日	本社債と分離して譲渡することができる
イー・アドバイザー(株)普通株式	第1回無担保新株引受権付社債(2)	50,000.00	15		100.0	自 平成12年11月1日 至 平成19年10月5日	本社債と分離して譲渡することができる
イー・コモディティ(株)普通株式	第1回無担保新株引受権付社債	64,516.10	30		100.0	自 平成13年9月1日 至 平成19年8月15日	本社債と分離して譲渡することができる
	第2回無担保新株引受権付社債	64,516.10	22		100.0	自 平成13年9月1日 至 平成20年8月15日	本社債と分離して譲渡することができる
	第3回無担保新株引受権付社債	64,516.10	31		100.0	自 平成13年9月1日 至 平成21年8月15日	本社債と分離して譲渡することができる
	第4回無担保新株引受権付社債	64,516.10	22		100.0	自 平成13年9月1日 至 平成22年8月15日	本社債と分離して譲渡することができる
イー・トレード(株)普通株式(3)	第1回～第3回無担保新株引受権付社債	10,833.40	96	90	100.0	自 平成12年4月1日 至 平成17年3月28日	本社債と分離して譲渡することができる
	第4回～第6回無担保新株引受権付社債	10,833.40	100	61	100.0	自 平成13年4月1日 至 平成18年3月28日	本社債と分離して譲渡することができる
	第7回～第9回無担保新株引受権付社債	10,833.40	98	36	100.0	自 平成14年4月1日 至 平成19年3月28日	本社債と分離して譲渡することができる
	第10回～第12回無担保新株引受権付社債	10,833.40	102		100.0	自 平成15年4月1日 至 平成20年3月28日	本社債と分離して譲渡することができる
	第13回無担保新株引受権付社債	12,000.00	8	7	100.0	自 平成12年6月12日 至 平成17年3月28日	本社債と分離して譲渡することができる
	第14回無担保新株引受権付社債	12,000.00	8	6	100.0	自 平成13年6月12日 至 平成18年3月28日	本社債と分離して譲渡することができる
	第15回無担保新株引受権付社債	12,000.00	8	2	100.0	自 平成14年6月12日 至 平成19年3月28日	本社債と分離して譲渡することができる
	第16回無担保新株引受権付社債	12,000.00	8		100.0	自 平成15年6月12日 至 平成20年3月28日	本社債と分離して譲渡することができる

発行すべき株式の内容	銘柄	株式の発行価格(円)	発行価額の総額(百万円)	新株引受権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	新株引受権の付与割合(%)	新株引受権の行使期間	新株引受権の分離譲渡に関する事項
イーキャリア(株)普通株式	第1回～第2回無担保新株引受権付社債	25,000.00	140		100.0	自 平成14年7月16日 至 平成18年7月16日	本社債と分離して譲渡することができる
	第3回無担保新株引受権付社債	25,000.00	26		100.0	自 平成14年12月20日 至 平成18年12月19日	本社債と分離して譲渡することができる
クラビット(株)普通株式	第1回無担保新株引受権付社債	375.00	206	22	100.0	自 平成13年8月1日 至 平成18年7月17日	本社債と分離して譲渡することができる
	第2回無担保新株引受権付社債	375.00	15		100.0	自 平成14年2月1日 至 平成19年1月20日	本社債と分離して譲渡することができる
ソフトバンク・インベストメント(株)普通株式	第1回無担保新株引受権付社債	18,750.10	117	113	100.0	自 平成12年4月1日 至 平成17年3月31日	本社債と分離して譲渡することができる
	第2回無担保新株引受権付社債	18,750.10	123	116	100.0	自 平成13年4月1日 至 平成18年3月31日	本社債と分離して譲渡することができる
	第3回無担保新株引受権付社債	18,750.10	118	108	100.0	自 平成14年4月1日 至 平成19年3月31日	本社債と分離して譲渡することができる
	第4回無担保新株引受権付社債	18,750.10	130		100.0	自 平成15年4月1日 至 平成20年3月31日	本社債と分離して譲渡することができる
	第5回無担保新株引受権付社債	245,186.80	22	14	100.0	自 平成12年10月1日 至 平成17年9月30日	本社債と分離して譲渡することができる
	第6回無担保新株引受権付社債	245,186.80	207	7	100.0	自 平成13年4月1日 至 平成18年3月31日	本社債と分離して譲渡することができる
	第7回無担保新株引受権付社債	245,186.80	176		100.0	自 平成14年4月1日 至 平成19年3月31日	本社債と分離して譲渡することができる
	第8回無担保新株引受権付社債	245,186.80	183		100.0	自 平成15年4月1日 至 平成20年3月31日	本社債と分離して譲渡することができる
	第9回無担保新株引受権付社債	245,186.80	31		100.0	自 平成15年10月1日 至 平成20年9月30日	本社債と分離して譲渡することができる
	第10回無担保新株引受権付社債	191,000.00	1,100		100.0	自 平成14年2月27日 至 平成16年2月18日	本社債と分離して譲渡することができる
	第11回無担保新株引受権付社債	191,000.00	100		100.0	自 平成14年2月27日 至 平成17年2月18日	本社債と分離して譲渡することができる

発行すべき株式の内容	銘柄	株式の発行価格(円)	発行価額の総額(百万円)	新株引受権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	新株引受権の付与割合(%)	新株引受権の行使期間	新株引受権の分離譲渡に関する事項
ソフトバンク・フロンティア証券(株)普通株式	第1回無担保新株引受権付社債	25,000.00	9	2	100.0	自 平成12年6月1日 至 平成18年5月22日	本社債と分離して譲渡することができる
	第2回無担保新株引受権付社債	175,000.00	77	14	100.0	自 平成13年4月1日 至 平成19年3月29日	本社債と分離して譲渡することができる
	第3回無担保新株引受権付社債	175,000.00	43		100.0	自 平成13年4月1日 至 平成20年3月29日	本社債と分離して譲渡することができる
ファイナンス・オール(株)普通株式	第1回～第6回無担保新株引受権付社債	188,500.00	508		100.0	自 平成14年4月1日 至 平成21年3月28日	本社債と分離して譲渡することができる
モーニングスター(株)普通株式	第3回無担保新株引受権付社債	25,000.00	26	21	100.0	自 平成13年4月1日 至 平成18年3月31日	本社債と分離して譲渡することができる
	第4回無担保新株引受権付社債	25,000.00	25	7	100.0	自 平成14年4月1日 至 平成19年3月31日	本社債と分離して譲渡することができる
	第5回無担保新株引受権付社債	25,000.00	26		100.0	自 平成15年4月1日 至 平成20年3月31日	本社債と分離して譲渡することができる

- 1 アートフォリオ(株)につきましては平成14年7月1日にエスピーエフオークション(株)より社名変更をいたしました。
- 2 合併により旧イー・アドバイザー(株)から継承した第1回無担保新株引受権付社債に関するものがあります。
- 3 平成15年6月2日付けのソフトバンク・インベストメント(株)とイー・トレード(株)の合併に伴い、イー・トレード(株)の第1回～第12回新株引受権付社債に係る新株引受権の行使価格は17,195.90円に、第13回～第16回新株引受権付社債に係る新株引受権の行使価格は19,047.60円にそれぞれ変更されております。

4 転換社債に関する記載は次のとおりであります。

会社名	転換の条件	転換により発行すべき株式の内容	転換を請求できる期間
(株)アリスネット	転換社債50,000円に付き(株)アリスネット株式1株の割合をもって転換	(株)アリスネット普通株式	自 平成12年3月31日 至 平成17年3月29日
	転換社債50,000円に付き(株)アリスネット株式1株の割合をもって転換	(株)アリスネット普通株式	自 平成12年7月19日 至 平成17年7月17日
(株)デジタルメディアファクトリー	転換社債50,000円に付き(株)デジタルメディアファクトリー株式1株の割合をもって転換	(株)デジタルメディアファクトリー普通株式	自 平成12年4月8日 至 平成16年3月29日
	転換社債50,000円に付き(株)デジタルメディアファクトリー株式1株の割合をもって転換	(株)デジタルメディアファクトリー普通株式	自 平成12年9月29日 至 平成17年9月27日

5 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

会社名	銘柄	新株予約権の発行価格	株式の発行価額	新株予約権の行使により発行した株式の発行価額	新株予約権の付与割合(%)	新株予約権の行使期間
SOFTBANK INVESTMENT INTERNATIONAL (STRATEGIC) LIMITED	Convertible Notes		0.31 香港ドル		100.0	自 平成14年8月28日 至 平成17年8月27日

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとします。また、新株予約権が行使されたときは、当該請求があったものとみなします。

6 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
56,279	36,124	50,554	11,100	24,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	114,190	150,557	2.14	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	13,121	8,149	3.15	平成16年4月から 平成20年7月
その他の有利子負債 コマーシャルペーパー (1年以内)	10,000	4,000	1.87	
合計	137,312	162,707		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(百万円)	4,557	3,575	5	5

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		35,332		75,698	
2 有価証券		1,272		2,143	
3 前払費用		419		484	
4 繰延税金資産		19		16,502	
5 短期貸付金	1	171,883		51,609	
6 未収入金	1	9,198		44,736	
7 その他		1,324		4,660	
流動資産合計		219,449	31.0	195,837	27.4
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		435		436	
減価償却累計額		236	199	267	169
(2) 構築物		38		38	
減価償却累計額		25	13	26	11
(3) 車両運搬具		10		10	
減価償却累計額		3	6	5	4
(4) 器具及び備品		208		214	
減価償却累計額		80	127	121	92
(5) 土地			488		488
有形固定資産合計		835	0.1	766	0.1
2 無形固定資産					
(1) 商標権			2		3
(2) ソフトウェア			728		821
(3) その他			354		60
無形固定資産合計			1,084		885
			0.1		0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		4,751		3,977	
(2) 関係会社株式		377,706		407,786	
(3) 関係会社社債				3,230	
(4) 出資金		21,091		201	
(5) 関係会社長期貸付金		54,713		78,285	
(6) 更生破産債権等		617		149	
(7) 長期前払費用		385		118	
(8) 繰延税金資産		30,510		29,292	
(9) その他		1,844		1,824	
貸倒引当金		5,474		6,324	
投資その他の資産合計		486,146	68.7	518,541	72.4
固定資産合計		488,066	68.9	520,193	72.6
繰延資産					
1 新株発行費		31			
2 社債発行費		476		230	
繰延資産合計		507	0.1	230	0.0
資産合計		708,024	100.0	716,261	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 短期借入金		75,780		108,500	
2 一年内返済予定の 長期借入金		4,671		671	
3 コマーシャルペーパー		10,000		4,000	
4 一年内償還予定の社債		40,656		43,619	
5 一年内償還予定の 新株引受権付社債		2,800		13,000	
6 未払金		4,148		16,681	
7 未払費用		1,462		1,576	
8 未払法人税等		329		332	
9 前受収益		7		2	
10 その他		3,154		2,268	
流動負債合計		143,009	20.2	190,652	26.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債					
1 社債		166,165		119,859	
2 新株引受権付社債		19,500		6,500	
3 長期借入金		4,814		4,142	
4 関係会社長期借入金				63,924	
5 退職給付引当金		2			
6 長期未払金	1	11,200		8,400	
7 その他		1,335		1,500	
固定負債合計		203,018	28.7	204,327	28.5
負債合計		346,028	48.9	394,980	55.1
(資本の部)					
資本金	2	137,867	19.5		
資本準備金		151,908	21.4		
利益準備金		1,414	0.2		
その他の剰余金					
当期未処分利益		67,943			
その他の剰余金合計		67,943	9.6		
その他有価証券評価差額金		2,872	0.4		
自己株式		10	0.0		
資本合計		361,995	51.1		
負債資本合計		708,024	100.0		
資本金	2			137,867	19.3
資本剰余金					
資本準備金				151,908	
資本剰余金合計				151,908	21.2
利益剰余金					
1 利益準備金				1,414	
2 当期未処分利益				30,016	
利益剰余金合計				31,431	4.4
その他有価証券評価差額金				111	0.0
自己株式	3			37	0.0
資本合計				321,281	44.9
負債資本合計				716,261	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高					
売上原価					
売上総利益					
販売費及び一般管理費	1	4,592		4,149	
営業損失		4,592		4,149	
営業外収益					
1 受取利息		140		93	
2 関係会社貸付金利息		11,978		5,382	
3 有価証券利息		62		6	
4 受取配当金		14		35	
5 関係会社受取配当金				15,540	
6 為替差益	3	5,422			
7 その他		1,620	19,239	1,557	22,616
営業外費用					
1 支払利息		2,331		2,330	
2 社債利息		6,792		6,289	
3 新株発行費償却		31		31	
4 社債発行費償却		391		245	
5 為替差損	3			5,213	
6 その他		2,463	12,010	1,473	15,584
経常利益			2,636		2,882

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1 投資有価証券売却益		251		133	
2 関係会社株式売却益		580		20,473	
3 出資金売却益				665	
4 社債償還益		3,157	3,989	425	21,698
特別損失					
1 固定資産除売却損	2	69			
2 投資有価証券売却損		2,825			
3 関係会社株式売却損		12,726		35,861	
4 投資有価証券評価損		1,527		1,203	
5 関係会社株式評価損		39,203		31,750	
6 貸倒引当金繰入額		4,796	61,148	6,120	74,935
税引前当期純損失			54,522		50,353
法人税、住民税 及び事業税		5		5	
法人税、住民税 及び事業税の還付額				1,531	
法人税等調整額		22,639	22,634	13,258	14,785
当期純損失			31,888		35,568
前期繰越利益			99,831		65,585
当期末処分利益			67,943		30,016

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成14年6月21日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成15年6月24日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			67,943		30,016
利益処分額					
配当金		2,358	2,358	2,357	2,357
次期繰越利益			65,585		27,658

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法		時価法
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 同左 (2) 同左 (3) 同左
4 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費は、3年間で每期均等額を償却しております。 (2) 社債発行費は、3年間で每期均等額を償却しております。	(1) 同左 (2) 同左
5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権(子会社に対するものを除く)については貸倒実績率により、子会社への債権および貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異については、発生年度の翌事業年度に全額を損益処理しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準等 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる影響については「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>1 前期は流動資産の「その他」に含めていた「未収入金」(前期末残高1,029百万円)は資産総額の100分の1を超えたため、独立科目で表示することに変更しております。</p> <p>2 前期までは独立科目で掲記していた「預り金」(当期末残高33百万円)は重要性が低くなったため、流動負債の「その他」に含めて表示することに変更しております。</p>	

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(自己株式) 従来、流動資産の「その他」に含めておりました「自己株式」(前事業年度末2百万円)は、財務諸表等規則の改正に伴い、当事業年度より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示していません。</p>	<p>(退職給付引当金) 確定拠出年金法の施行に伴い、平成14年7月に退職金制度のうち適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う影響額は、軽微であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)
<p>1 関係会社に対する資産および負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>短期貸付金 171,283百万円 未収入金 7,828百万円 長期未払金 11,200百万円</p> <p>2 授権株数 1,200,000,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式総数 336,876,826株</p> <p>4 保証債務 (1) 関係会社のADSL事業用設備のリース取引に関して、リース会社に対して経営指導念書を差し入れております。 ピー・ビー・テクノロジー(株) 未経過リース料残高 38,914百万円 (2) 関係会社の販売コミットメント契約に関して、次のとおり保証を行っております。 ソフトバンク・イーシーホールディングス(株) 8,565百万円 (64,282千米ドル) SOFTBANK Korea Co., Ltd. 8,661百万円 (65,000千米ドル)</p> <p>5 配当制限 (1) 平成7年9月27日発行の第2回無担保社債については、当該社債の管理委託契約により、次のとおり配当制限を受けております。 当社は、本社債の未償還残高が存する限り、本社債の払込期日の属する決算期(第16期)以降の配当金累計額が、税引後当期純損益の累計額(財務諸表等規則による)に429百万円を加えた額を超えることとなるような配当(中間配当を含む)は行いません。 (2) 平成7年12月19日発行の第5回無担保社債については、当該社債の管理委託契約により、次のとおり配当制限を受けております。 当社は、本社債の未償還残高が存する限り、本社債の払込期日の属する決算期(第16期)以降の配当金累計額が、税引後当期純損益の累計額(財務諸表等規則による)に429百万円を加えた額を超えることとなるような配当(中間配当を含む)は行いません。 (3) 商法第290条第1項6号に規定されている、時価を付したことにより増加した純資産額は2,872百万円であります。</p> <p>6 貸出コミットメント契約 未実行残高 3,611百万円</p>	<p>1 関係会社に対する資産および負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>短期貸付金 51,609百万円 未収入金 41,039百万円 長期未払金 8,400百万円</p> <p>2 授権株数 普通株式 1,200,000,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式総数 普通株式 336,876,826株</p> <p>3 自己株式の保有数 普通株式 24,781株</p> <p>4 保証債務 (1) 関係会社のADSL事業用設備のリース取引に関して、リース会社に対して経営指導念書を差し入れております。 ソフトバンク B B(株) 未経過リース料残高 37,094百万円 (2) 関係会社の販売コミットメント契約に関して、次のとおり保証を行っております。 ソフトバンク B B(株) 5,464百万円 (45,461千米ドル) (3) 関係会社の借入金に関して、次のとおり保証を行っております。 SOFTBANK America Inc. 19,833百万円 (165,000千米ドル)</p> <p>5 配当制限 (1) 同左</p> <p>(3) 商法第290条第1項6号に規定されている、時価を付したことにより増加した純資産額は111百万円であります。</p> <p>6 貸出コミットメント契約 未実行残高 53,911百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																						
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用はありません。 主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与および賞与</td> <td style="text-align: right;">771百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">380</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務委託費</td> <td style="text-align: right;">982</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払報酬</td> <td style="text-align: right;">801</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">247</td> </tr> </table>	従業員給与および賞与	771百万円	役員報酬	380	業務委託費	982	支払報酬	801	減価償却費	247	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用はありません。 主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与および賞与</td> <td style="text-align: right;">715百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">307</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務委託費</td> <td style="text-align: right;">922</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">349</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">304</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">347</td> </tr> </table>	従業員給与および賞与	715百万円	役員報酬	307	業務委託費	922	広告宣伝費	349	支払手数料	304	減価償却費	347
従業員給与および賞与	771百万円																						
役員報酬	380																						
業務委託費	982																						
支払報酬	801																						
減価償却費	247																						
従業員給与および賞与	715百万円																						
役員報酬	307																						
業務委託費	922																						
広告宣伝費	349																						
支払手数料	304																						
減価償却費	347																						
<p>2 固定資産除売却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物(除却損)</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品(除却損)</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア(除却損)</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69</td> </tr> </table>	建物(除却損)	6百万円	器具及び備品(除却損)	9	ソフトウェア(除却損)	53	計	69															
建物(除却損)	6百万円																						
器具及び備品(除却損)	9																						
ソフトウェア(除却損)	53																						
計	69																						
<p>3 関係会社に対する事項 為替差益</p> <p style="text-align: right;">6,587百万円</p>	<p>3 関係会社に対する事項 為替差損</p> <p style="text-align: right;">5,370百万円</p>																						

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																
器具及び備品																	
取得価額相当額	379百万円																
減価償却累計額相当額	212百万円																
期末残高相当額	167百万円																
未経過リース料期末残高相当額																	
1年以内	72百万円																
1年超	99百万円																
合計	171百万円																
支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額																	
支払リース料	76百万円																
減価償却費相当額	74百万円																
支払利息相当額	4百万円																
減価償却費相当額および利息相当額の算定方法																	
・減価償却費相当額の算定方法																	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																	
・利息相当額の算定方法																	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																	
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">122</td> <td style="text-align: center;">57</td> <td style="text-align: center;">64</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">37</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">24</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">160</td> <td style="text-align: center;">71</td> <td style="text-align: center;">89</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	器具及び備品	122	57	64	その他	37	13	24	合計	160	71	89
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)														
器具及び備品	122	57	64														
その他	37	13	24														
合計	160	71	89														
	未経過リース料期末残高相当額																
	1年以内																
	35百万円																
	1年超																
	55百万円																
	合計																
	91百万円																
	支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額																
	支払リース料																
	48百万円																
	減価償却費相当額																
	46百万円																
	支払利息相当額																
	2百万円																
	減価償却費相当額および利息相当額の算定方法																
	・減価償却費相当額の算定方法																
	同左																
	・利息相当額の算定方法																
	同左																

(有価証券関係)

前事業年度(平成14年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	8,279	380,748	372,469
関連会社株式	125	980	855
合計	8,404	381,728	373,324

当事業年度(平成15年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	6,580	385,543	378,962
関連会社株式	58	202	143
合計	6,638	385,745	379,106

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,020</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">20,498</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">914</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">12,985</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">225</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,643</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">845</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,798</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,084</td></tr> <tr><td>長期外貨建債権為替差益</td><td style="text-align: right;">3,185</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,269</td></tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">繰延税金資産の純額 30,529</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,020	関係会社株式評価損否認	20,498	投資有価証券評価損否認	914	繰越欠損金	12,985	その他	225	繰延税金資産小計	36,643	評価性引当額	845	繰延税金資産合計	35,798	その他有価証券評価差額金	2,084	長期外貨建債権為替差益	3,185	繰延税金負債合計	5,269	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,484</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">17,168</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,058</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">31,893</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">454</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,060</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">7,131</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,928</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">76</td></tr> <tr><td>長期外貨建債権為替差益</td><td style="text-align: right;">56</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">133</td></tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">繰延税金資産の純額 45,795</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,484	関係会社株式評価損否認	17,168	投資有価証券評価損否認	1,058	繰越欠損金	31,893	その他	454	繰延税金資産小計	53,060	評価性引当額	7,131	繰延税金資産合計	45,928	その他有価証券評価差額金	76	長期外貨建債権為替差益	56	繰延税金負債合計	133
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,020																																												
関係会社株式評価損否認	20,498																																												
投資有価証券評価損否認	914																																												
繰越欠損金	12,985																																												
その他	225																																												
繰延税金資産小計	36,643																																												
評価性引当額	845																																												
繰延税金資産合計	35,798																																												
その他有価証券評価差額金	2,084																																												
長期外貨建債権為替差益	3,185																																												
繰延税金負債合計	5,269																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,484																																												
関係会社株式評価損否認	17,168																																												
投資有価証券評価損否認	1,058																																												
繰越欠損金	31,893																																												
その他	454																																												
繰延税金資産小計	53,060																																												
評価性引当額	7,131																																												
繰延税金資産合計	45,928																																												
その他有価証券評価差額金	76																																												
長期外貨建債権為替差益	56																																												
繰延税金負債合計	133																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が5%以下のため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.05</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.25</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.70</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">12.96</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">1.75</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">1.95</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.02</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29.36</td></tr> </table>	法定実効税率	42.05	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.25	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.70	評価性引当金	12.96	外国税額控除	1.75	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.95	その他	0.02	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.36																										
法定実効税率	42.05																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.25																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.70																																												
評価性引当金	12.96																																												
外国税額控除	1.75																																												
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.95																																												
その他	0.02																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.36																																												
	<p>3 繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当期における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率であります。</p> <p>この税率の変更により、当期末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が978百万円減少し、当期費用計上された法人税等調整額が981百万円増加しております。</p>																																												

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1株当たり純資産額 1,074.58円	1株当たり純資産額 953.78円
1株当たり当期純損失 94.68円	1株当たり当期純損失 105.59円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失のため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失のため記載しておりません。 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準および適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 1,074.58円 1株当たり当期純損失 94.68円

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
損益計算書の当期純損失(百万円)		35,568
普通株式に係る当期純損失(百万円)		35,568
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)		336,865,108
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		新株引受権付社債および新株引受権については「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表」の「社債明細表」および「第4 提出会社の状況」の「1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載しております。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	SOFTBANK America Inc.への債務保証 当社は、平成15年4月に関係会社であるSOFTBANK America Inc.の借入金380百万米ドル(円換算：約456億円、為替レート：1米ドル=120円)に対して保証を行いました。 これは、当事業年度末における同社の借入金165百万米ドルの借換えによるものです。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
みずほ・プリファード・キャピタル(ケイマン) 2 リミテッドシリーズA	20	2,000
(株)みずほフィナンシャルグループ 第十一回第十一種優先株式	1,000	1,000
ジグノシステムジャパン(株)	2,000	280
Nasdaq Stock Market, Inc Warrant	119,912	201
シスコシステムズ(株)	160	147
(株)ハドソン	200,000	112
(株)みずほフィナンシャルグループ	855	82
(株)コーエー	19,250	46
Sparkice Inc.	55,213	43
コナミ(株)	20,502	35
その他18銘柄	18,807,125	27
計	19,226,037	3,977

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(百万口)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
アセットバックCP		1,999
中期国債ファンド(1銘柄)	141	141
マネー・マネージメント・ファンド(1銘柄)	2	2
計		2,143

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物				436	267	30	169
構築物				38	26	1	11
車両運搬具				10	5	2	4
器具及び備品				214	121	41	92
土地				488			488
有形固定資産計				1,188	421	75	766
無形固定資産							
商標権				4	0	0	3
ソフトウェア				1,288	466	291	821
その他				64	4	0	60
無形固定資産計				1,357	471	292	885
長期前払費用	385	3	270	118			118
繰延資産							
新株発行費	93		93			31	
社債発行費	736		44	692	461	245	230
繰延資産計	830		138	692	461	276	230

(注) 有形固定資産および無形固定資産の金額は総資産額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		137,867			137,867
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(336,876,826)	()	()	(336,876,826)
	普通株式 (百万円)	137,867			137,867
	計 (株)	(336,876,826)	()	()	(336,876,826)
	計 (百万円)	137,867			137,867
資本準備金 およびその他 資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (百万円)	151,908			151,908
	計 (百万円)	151,908			151,908
利益準備金 および 任意積立金	利益準備金 (百万円)	1,414			1,414
	計 (百万円)	1,414			1,414

(注) 当期末における自己株式数は24,781株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	5,474	6,120	468	4,802	6,324

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、子会社への債権に対する洗替額であります。

(2) 【主な資産および負債の内容】

(a) 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
普通預金	47,982
通知預金	3,000
別段預金	715
定期預金	24,000
預金計	75,697
合計	75,698

ロ 短期貸付金

貸付先	金額(百万円)
ソフトバンク・ファイナンス(株)	27,660
ソフトバンク B B(株)	8,500
ソフトバンク・メディア・アンド・マーケティング(株)	5,500
その他7社	9,949
合計	51,609

ハ 未収入金

相手先	金額(百万円)
SOFTBANK Holdings Inc.	27,886
ソフトバンク B B(株)	13,145
その他	3,704
合計	44,736

二 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
[子会社株式]	
ソフトバンク B B(株)	136,750
ソフトバンク・ファイナンス(株)	79,312
SOFTBANK Holdings Inc.	69,436
SOFTBANK Korea Co., Ltd.	13,928
ソフトバンク・ブロードメディア(株)	11,994
その他19社	41,900
[関連会社株式]	
(株)あおぞら銀行	50,765
日本アリバ(株)	2,199
E*TRADE KOREA CO., LTD.	1,146
その他 6 社	352
合計	407,786

ホ 関係会社長期貸付金

貸付先	金額(百万円)
ソフトバンク B B(株)	67,250
SB THRUNET PTE LTD	6,005
その他 2 社	5,030
合計	78,285

(b) 負債の部

イ 短期借入金

銘柄	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	45,581
(株)UFJ銀行	31,918
(株)三井住友銀行	6,395
UFJ信託銀行(株)	6,395
(株)あおぞら銀行	6,395
その他 5 社	11,813
合計	108,500

ロ 一年内償還予定の社債

銘柄	金額(百万円)
第14回無担保社債	39,419
第 9 回無担保社債	4,200
合計	43,619

ハ 社債

銘柄	金額(百万円)
第15回無担保社債	39,679
第16回無担保社債	29,324
第 2 回無担保社債	24,500
その他 4 銘柄	26,356
合計	119,859

ニ 関係会社長期借入金

借入先	金額(百万円)
SOFTBANK Holdings Inc.	63,924
合計	63,924

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券 10,000株券 1,000株券 200株券 100株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店、営業所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店、営業所
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年3月31日および9月30日最終の株式株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された、100株以上所有の株主に対し、ブロードバンド総合サービス「Yahoo! BB(12M/8M)」の月額費用のうち、ADSLサービス料、ISPサービス料、モデムレンタル料、および「BBフォン」のモデムレンタル料、月額基本料金につき、100株以上1,000株未満保有の株主に対し1ヶ月間、1,000株以上保有の株主に対し3ヶ月間をそれぞれ無料とする株主優待券を贈呈する。

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 臨時報告書 平成14年 5月23日
関東財務局長に提出
- ・証券取引法第24条の5第4項、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および同条同項第19号(投資有価証券評価損および関係会社株式評価損の特別損失計上)の規定に基づく臨時報告書である。
- (2) 有価証券報告書 平成14年 6月21日
およびその添付書類 (第22期) 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日 関東財務局長に提出
- (3) 臨時報告書 平成14年 9月 4日
関東財務局長に提出
- ・証券取引法第24条の5第4項、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(連結子会社の保有株式の一部売却に伴う売却益計上)の規定に基づく臨時報告書である。
- (4) 臨時報告書 平成14年11月 8日
関東財務局長に提出
- ・証券取引法第24条の5第4項、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(連結子会社の保有株式の一部売却に伴う売却益計上)の規定に基づく臨時報告書である。
- (5) 半期報告書 平成14年12月 6日
(第23期中) 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日 関東財務局長に提出
- (6) 臨時報告書 平成15年 3月19日
関東財務局長に提出
- ・証券取引法第24条の5第4項、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および同条同項第19号(連結子会社株式の一部売却に伴う売却益計上)の規定に基づく臨時報告書である。
- (7) 自己株券買付状況報告書
- | | | | |
|------|---------------|---------------|--------------------------|
| 報告期間 | 自 平成14年 6月21日 | 至 平成14年 6月30日 | 平成14年 7月26日
関東財務局長に提出 |
| 報告期間 | 自 平成14年 7月 1日 | 至 平成14年 7月31日 | 平成14年 8月 8日
関東財務局長に提出 |
| 報告期間 | 自 平成14年 8月 1日 | 至 平成14年 8月31日 | 平成14年 9月10日
関東財務局長に提出 |
| 報告期間 | 自 平成14年 9月 1日 | 至 平成14年 9月30日 | 平成14年10月10日
関東財務局長に提出 |
| 報告期間 | 自 平成14年10月 1日 | 至 平成14年10月31日 | 平成14年11月 8日
関東財務局長に提出 |
| 報告期間 | 自 平成14年11月 1日 | 至 平成14年11月30日 | 平成14年12月10日
関東財務局長に提出 |
| 報告期間 | 自 平成14年12月 1日 | 至 平成14年12月31日 | 平成15年 1月10日
関東財務局長に提出 |
| 報告期間 | 自 平成15年 1月 1日 | 至 平成15年 1月31日 | 平成15年 2月13日
関東財務局長に提出 |
| 報告期間 | 自 平成15年 2月 1日 | 至 平成15年 2月28日 | 平成15年 3月11日
関東財務局長に提出 |
| 報告期間 | 自 平成15年 3月 1日 | 至 平成15年 3月31日 | 平成15年 4月10日
関東財務局長に提出 |
| 報告期間 | 自 平成15年 4月 1日 | 至 平成15年 4月30日 | 平成15年 5月13日
関東財務局長に提出 |
| 報告期間 | 自 平成15年 5月 1日 | 至 平成15年 5月31日 | 平成15年 6月13日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

